

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第88期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 政夫
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 國原 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区麻溝台一丁目12番1号
【電話番号】	042(746)5729
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 國原 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月
売上高 (百万円)	290,455	356,083	387,080	329,262	252,020
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	8,272	15,111	17,643	1,395	5,530
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,917	6,959	8,397	5,229	661
純資産額 (百万円)	76,718	87,816	91,738	76,450	78,489
総資産額 (百万円)	247,966	285,146	289,738	269,655	269,361
1株当たり 純資産額 (円)	343.99	372.60	387.45	327.97	336.55
1株当たり当期純 利益又は1株当 り当期純損失 () (円)	12.63	31.33	37.72	23.62	3.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	29.1	29.8	26.6	27.3
自己資本利益率 (%)	4.0	8.7	9.9	-	0.9
株価収益率 (倍)	35.2	20.8	10.2	-	113.9
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	13,820	20,357	19,706	8,499	22,654
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	15,959	18,322	20,165	26,505	12,828
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	2,965	3,157	4,192	32,199	6,646
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	14,963	16,651	20,073	34,272	37,663
従業員数(外、平 均臨時雇用者数) (人)	8,387 (973)	10,596 (1,336)	11,546 (3,705)	11,370 (2,918)	10,977 (1,435)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第87期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数については、()内に外数で記載しております。なお、第86期より平均臨時雇用者における派遣社員の重要性が増してきたことから、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月
売上高 (百万円)	207,872	239,360	252,134	218,597	159,602
経常利益 (百万円)	7,170	11,652	9,870	1,589	1,254
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	3,274	3,170	2,505	4,567	1,111
資本金 (百万円)	19,113	19,113	19,113	19,113	19,113
発行済株式総数 (千株)	222,984	222,984	222,984	222,984	222,984
純資産額 (百万円)	70,306	70,548	68,927	59,955	59,547
総資産額 (百万円)	200,557	214,211	215,016	200,564	202,984
1株当たり 純資産額 (円)	315.36	316.81	309.60	274.24	272.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	3.50 (3.50)	2.50 (-)
1株当たり当期純 利益又は1株当 り当期純損失 () (円)	14.40	14.27	11.25	20.63	5.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	32.9	32.1	29.9	29.3
自己資本利益率 (%)	4.8	4.5	3.6	-	-
株価収益率 (倍)	30.8	45.6	34.2	-	-
配当性向 (%)	41.7	49.1	62.2	-	-
従業員数(外、平 均臨時雇用者数) (人)	3,492 (-)	3,619 (-)	3,786 (2,197)	3,883 (1,751)	3,927 (503)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期および第88期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、第85期まで記載を省略しておりましたが、第86期において臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外数で記載しております。なお、第86期より平均臨時雇用者における派遣社員の重要性が増してきたことから、より実態に応じた記載を目的とし、平均臨時雇用者数に派遣社員の人数を含めて表示しております。

2【沿革】

大正8年11月	創業者萱場資郎、萱場発明研究所を開設
昭和2年1月	個人経営の萱場製作所を創業、航空機用油圧緩衝脚、カタパルト等を製作
昭和10年3月	株式会社萱場製作所を東京都港区芝浦に創立
昭和18年7月	岐阜製造所（現岐阜南工場）を新設
昭和23年11月	企業再建整備法に基づく第二会社として萱場工業株式会社を設立
昭和27年7月	東京証券取引所に株式公開
昭和31年6月	当社製品の市販、サービスを目的に萱場オートサービス㈱（現KYBエンジニアリングアンドサービス㈱（現連結子会社））を設立
昭和33年3月	鉱山用油圧機器の開発、販売のため日本鉱機㈱（現カヤバシステムマシナリー㈱（現連結子会社））を設立
昭和34年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和36年3月	浦和特装車両工場（浦和工場）を新設、東京工場から特装車両の生産を移管
昭和43年4月	岐阜北分工場（現岐阜北工場）を新設、四輪車用油圧緩衝器生産を集約
昭和45年3月	本社を現在地（東京都港区浜松町 世界貿易センタービル）へ移転
昭和45年6月	台湾の油圧緩衝器生産会社永華機械工業股?有限公司（現連結子会社）に資本参加
昭和46年1月	熊谷工場を新設、浦和工場から特装車両の生産を移管
昭和46年5月	三重工場を新設、岐阜工場から船用機器の生産を移管
昭和47年6月	㈱柳沢精機製作所（現連結子会社）と業務提携するとともに資本参加
昭和48年4月	研究開発センター（現基盤技術研究所）を神奈川県相模原市に移転
昭和49年7月	米国にKYB Corporation of America（現KYB America LLC（現連結子会社））を設立、北米の市販市場へ進出
昭和50年5月	相模工場を新設、東京工場から全面移転
昭和51年2月	インドネシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社P.T. Kayaba Indonesiaを設立
昭和52年9月	日本パワーステアリング㈱を設立（平成16年4月当社に吸収合併）
昭和55年11月	TQC（全社的品質管理）活動に対し、デミング賞実施賞を受賞
昭和58年6月	スペインの油圧緩衝器生産会社AP Amortiguadores S.A.（現KYB Suspensions Europe, S.A.（現連結子会社））を共同で買収
昭和58年8月	マレーシアに油圧緩衝器の生産を目的とする合弁会社Kayaba (Malaysia) Sdn. Bhd.（現KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.）を設立
昭和59年9月	船用機器の販売、サービスを目的とするカヤバ・マックグレゴリー・ナビール㈱（現カヤバ・マックグレゴリー㈱）を設立
昭和60年10月	商号をカヤバ工業株式会社に変更
昭和62年11月	四輪車用油圧緩衝器の製造、販売を目的とするKYB Industries, Inc.を米国に設立
平成元年6月	欧州への当社製品の市販を目的とするKayaba Europe GmbH（現KYB Europe GmbH（現連結子会社））をドイツに設立
平成4年1月	米国の油圧緩衝器生産会社を清算し、新会社KYB Industries, Inc.として再発足
平成8年1月	タイに油圧緩衝器の生産を目的とするSiam Kayaba Co., Ltd.（現KYB (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年6月	スペインに油圧機器の生産を目的とするKayaba Arvin S.A.（現KYB Steering Spain, S.A.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	タイに油圧機器の生産を目的とするThai Kayaba Industries Co., Ltd.（現KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成8年10月	T P M（全員参加の生産保全）活動に対し、T P M特別賞を岐阜北工場ほか3工場が受賞、翌年10月に浦和工場が受賞
平成9年10月	ISO9001の認証を岐阜南（二輪）工場が取得、翌年3月までに全工場が取得

平成10年11月	米国に四輪車用油圧緩衝器製造の合弁会社Arvin-Kayaba LLCを設立（KYB Industries, Inc.と米国Arvin Industries, Inc.グループとの合弁）
平成10年12月	米国に持株会社Kayaba USA Holdings, Inc.を設立（平成13年12月解散）
平成12年2月	ISO14001の認証を岐阜南工場が取得、翌年2月までに全工場が取得
平成12年3月	QS9000の認証を岐阜北工場が取得
平成13年10月	四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing North America, Inc.（現連結子会社）を当社単独で米国に設立（合弁会社Arvin-Kayaba LLC解散に伴い事業を引き継ぎ営業開始）
平成14年10月	ベトナムに二輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKayaba Vietnam Co., Ltd.（現KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.（現連結子会社））を設立
平成14年12月	中国に四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とする凱迺必機械工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成15年8月	チェコに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売を目的とするKYB Manufacturing Czech s.r.o.（現連結子会社）を設立
平成16年2月	中国に産業用油圧機器の製造・販売を目的とする凱迺必液圧工業（鎮江）有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年4月	日本パワーステアリング(株)を当社に吸収合併
平成16年6月	電子部品の製造・販売会社である(株)トロンデュール（現KYBトロンデュール(株)（現連結子会社））の株式を取得
平成16年7月	当社の装置事業部門を会社分割し、日本鉱機(株)に承継、併せて、(株)カヤバ・レイステージを合併し、社名をカヤバシステムマシナリー(株)に変更
平成16年11月	中国への当社および子会社製品の市販を目的とする凱迺必貿易(上海)有限公司（現連結子会社）を設立
平成16年12月	中南米への当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Latinoamerica S.A. de C.V.（現連結子会社）をメキシコに設立
平成17年2月	東南アジアおよびオセアニアへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Asia Co., Ltd.（現連結子会社）をタイに設立
平成17年3月	新経営理念制定「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」（創立70周年記念）
平成17年6月	中東およびアフリカへの当社および子会社製品の市販を目的とするKYB Middle East FZE（現連結子会社）を設立
平成17年10月	正式商号のカヤバ工業株式会社に加えて、通称社名としてKYB株式会社を採用
平成18年10月	油圧機器部品等の製造会社である(株)タカコ（現連結子会社）を株式取得により完全子会社化
平成20年8月	中国の二輪車用油圧緩衝器製造・販売会社を買収し、無錫凱迺必拓普減震器有限公司（現連結子会社）を設立
平成20年10月	スペインに四輪車用油圧緩衝器の製造・販売会社を目的とするKYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.（現連結子会社）を設立
平成21年12月	ドイツに欧州子会社の統轄を目的とするKYB Headquarters GmbHを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社39社、関連会社11社で構成され、油圧製品・システム製品の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

油圧製品事業では、KYB金山(株) (連結子会社) 他関係会社7社から製品・部品等の供給を受け、当社が製造のうえ、自動車および建設機械メーカー等へ販売しております。国内市場では、KYBエンジニアリングアンドサービス(株) (連結子会社) 他関係会社1社が、主に当社が製造した油圧製品を市販・サービス市場へ販売しております。(株)柳沢精機製作所(連結子会社) 他関係会社5社は、油圧製品を製造し販売しております。

海外市場では、KYB Manufacturing North America, Inc. (連結子会社) 他関係会社19社は油圧製品を製造し、各国の自動車メーカー等へ販売しております。また関係会社間において、製品・部品等の供給を行っております。KYB America LLC (連結子会社) 他関係会社8社は、主に北米、中南米、アジア(含む中国)および欧州(含むロシア)地域の市販市場等へ販売しております。KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.は、平成21年11月の追加出資により特定子会社に該当し、当期より連結子会社となりました。KYB神淵(株)、KYB川辺(株)は、解散することを決めており、現在清算準備を進めております。

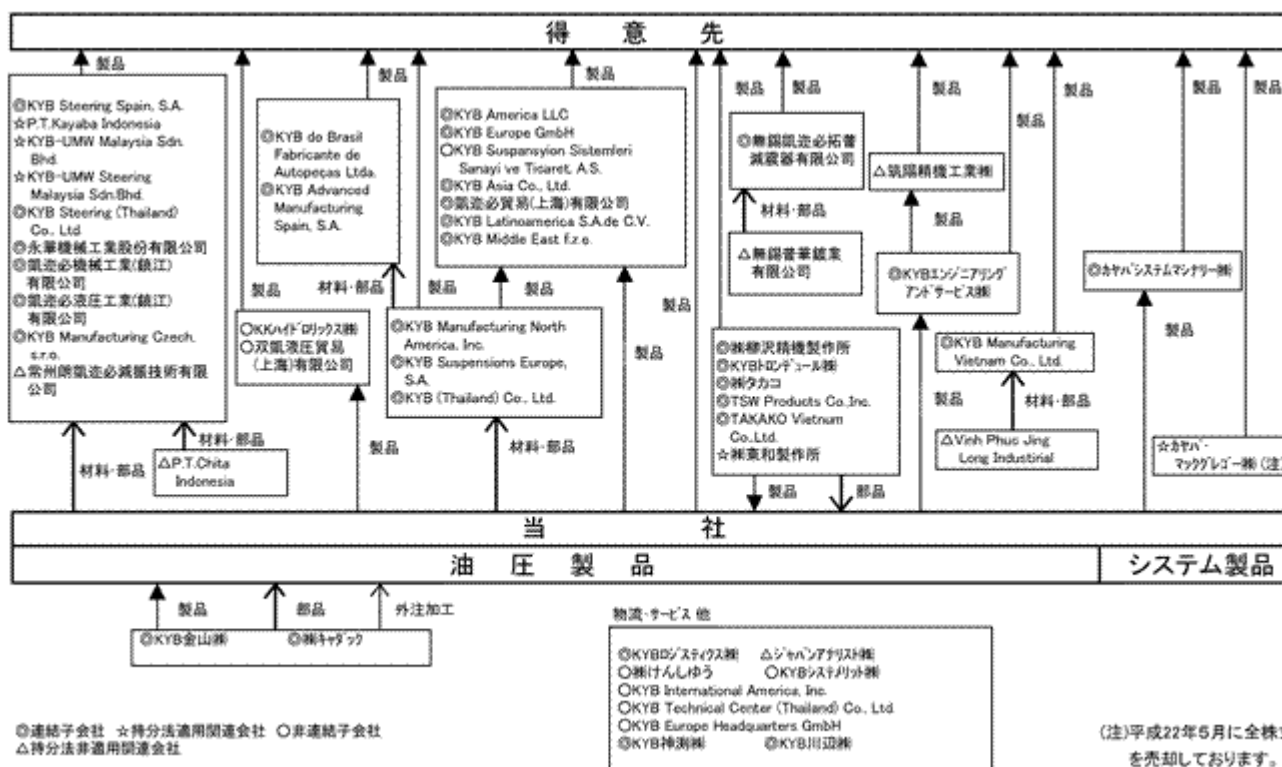
システム製品事業では、当社で製造した特装車両等を特約販売会社等へ販売しております。カヤバシステムマシナリー(株) (連結子会社) は、免制震装置や建設機械および舞台機構を製造し販売しております。カヤバ・マックグレゴリー(株) (持分法適用会社) は、主に船用システム製品を製造し、販売しております。

また、KYBロジスティクス(株) (連結子会社) 他関係会社6社は、サービス提供・保険代理等に係わる事業を行っております。

なお、カヤバ・マックグレゴリー(株) (持分法適用会社) の当社所有全株式は、平成22年5月に売却しております。

【事業系統図】

以上に述べた事項を図で表すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注)1.	Franklin Indiana U.S.A.	US\$ 60,000千	油圧緩衝器の 製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 4名
KYB Suspensions Europe, S.A. (注)1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 27,083千	油圧緩衝器の 製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 (注)1.	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 24,290千	油圧機器の製 造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 4名
KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. (注)1.	Los Arcos Navarra Spain	EUR 15,000千	油圧緩衝器の 製造・販売	66.7	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
KYB Steering Spain, S.A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	油圧機器の製 造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
無錫凱迺必拓普減震器有限公司	中国江蘇省 無錫市	US\$ 12,000千	油圧緩衝器の 製造・販売	70.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 5名
KYB Manufacturing Czech s.r.o.	Pardubice Czech Republic	CZK 500百万	油圧緩衝器の 製造・販売	80.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
凱迺必機械工業(鎮江)有限公司	中国江蘇省 鎮江市	US\$ 11,960千	油圧緩衝器の 製造・販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 4名
KYB (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 200百万	油圧緩衝器の 製造・販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
カヤバシステムマシナリー(株)	東京都港区	円 700百万	システム製品 の製造・販売	100.0	部品および設備の 購入先 役員の兼任 3名
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	油圧緩衝器の 販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
(株)タカコ	京都府相楽郡 精華町	円 487百万	油圧機器の製 造・販売	100.0	当社部品の購入先 役員の兼任 5名
(株)柳沢精機製作所	長野県埴科郡 坂城町	円 265百万	油圧緩衝器・ 油圧機器の製 造・販売	51.4	当社製品の製造委 託先 役員の兼任 4名
KYBエンジニアリングアンドサービス(株)	埼玉県戸田市	円 230百万	油圧緩衝器・ 油圧機器の販 売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 4名
KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. (注)1.2.	Rio Grande PR Brasil	BRL 75,568千	油圧緩衝器の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 当社の技術供与先 役員の兼任 2名
KYB America LLC (注)2.	Addison Illinois U.S.A.	US\$ 5,000千	油圧緩衝器 油圧機器の販 売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
その他15社	-	-	-	-	-

(注)1.特定子会社であります。

2.子会社の「議決権の所有割合」欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

3.上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている
会社は無いため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T. Kayaba Indonesia	Barat Indonesia	RP 3,942百万	油圧緩衝器の製造 ・販売	30.0	当社部品の販売先 当社の技術供与先 役員の兼任 1名
その他4社	-	-	-	-	-

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
油圧製品	10,607	(1,383)
システム製品	261	(51)
全社(共通)	109	(1)
合計	10,977	(1,435)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数には、当社から出向している従業員で出向先において役員の35人は含まれておりません。
3. 全社(共通)は、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門の従業員であります。
4. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,927 (503)	38.5	15.2	4,939,757

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数は、他社への出向者(187人)を除き、他社から当社への出向者(3人)を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、世界同時不況による需要の大幅な減退や設備投資の抑制が続いた期前半の低迷から、期後半は新興国向けを主とする輸出の回復を受けて緩やかな持ち直し傾向が続き、しかしながら、期末間際の円高の進行や景気刺激策の効果剥落などの懸念もあり、依然として不透明な状況下にあります。世界経済においても、中国をはじめとする新興国は景気回復軌道を辿っておりますが、一方先進諸国では財政支出に支えられて期半ばより徐々に明るさが見えはじめたものの依然として雇用や所得環境が改善せず、諸施策の息切れや南欧諸国の財政赤字が懸念されるなど、引き続き脆弱な経済環境にあります。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内自動車業界は、期前半は一昨年の景気急落時から大幅な減産が続きましたが、期後半は四輪車生産実績が平成21年11月より5ヶ月連続で前年同月を上回るなど徐々に回復の兆しが現れ、生産台数は前連結会計年度と比べ11.4%の減少にとどまりました。建設機械業界も同様に、期前半は世界的な在庫調整圧力により大きく生産が落ち込みましたが、期後半は中国向けを中心として回復基調を辿り、出荷高は前連結会計年度と比べ42.6%の減少となりました。

このような状況の中、当社グループは「子会社再編も含めた事業構造改革」と「キャッシュ・フロー重視の経営」を重点方針として、生産・販売体制の再構築や総原価低減活動に取り組んでまいりました。

また、新製品としましては、周波数感応ショックアブソーバ「ハーモフレック」や電気自動車の静粛性にも対応できる電動パワーステアリングなどを開発し、お客様に採用いただきました。

以上の結果、当社グループの売上高は、2,520億円と前連結会計年度と比べ23.5%の減収となりました。

損益につきましては、期前半は急激な売上規模の縮小により厳しい状況が続きましたが、グループ全体で総原価低減活動を主とする諸施策を強力に推し進めた結果、経常利益は55億30百万円までに回復いたしました。しかしながら、当期純利益は事業再構築に係る費用や子会社の固定資産の減損を特別損失に計上したことにより、6億61百万円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

以下の部門別売上高の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

油圧製品セグメント

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

(油圧緩衝器)

四輪車用油圧緩衝器は、世界規模での自動車不況が期前半の生産・販売に大きく影響し、期後半には各国の需要喚起政策が浸透し持ち直し傾向が持続しましたが、売上高は1,123億円と前連結会計年度に比べ9.0%の減収となりました。

二輪車用油圧緩衝器も、特に主要な需要先である北米や欧州の景気低迷により大型車の輸出高が大きく落ち込み、売上高は191億円と前連結会計年度に比べ35.7%の大幅な減収となりました。

(油圧機器)

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、期前半の受注は金融危機以降の急激な建設機械需要の縮小に伴う在庫調整により国内や欧米のみならずインフラ整備の需要が旺盛な新興国向けも大幅に落ち込みましたが、期後半は中国向け需要の増加により販売が上向いたものの、売上高は602億円と前連結会計年度に比べ39.5%の大幅な減収となりました。

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器も自動車不況の影響により、売上高は311億円と前連結会計年度に比べ18.2%の減収となりました。

航空機用は、防衛装備予算の抑制もあり、売上高は59億円と前連結会計年度に比べ微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,437億円と前連結会計年度に比べ23.2%の減収となりました。営業利益は98億2百万円を確保することができました。

システム製品セグメント

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

(特装車両)

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、公共工事の削減や住宅・工場建設など民間投資の冷え込みにより、売上高は17億円と前連結会計年度に比べ32.6%の減収となりました。

(装置製品)

装置製品につきましても、主力である免制震装置が低調に推移し、売上高は65億円と前連結会計年度に比べ29.5%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は83億円と前連結会計年度に比べ30.2%の減収となりました。営業利益は2億77百万円を計上しております。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントの営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

当社グループの主力である四輪車用、二輪車用の各種機器と建設機械向けの産業用油圧機器の生産・販売が前半に大きく落ち込んだ影響により、売上高は1,535億円と前連結会計年度に比べ28.9%の減収となりました。

営業利益につきましては、円高の影響はあるものの総原価低減活動等を進め59億84百万円の黒字を確保しました。

欧州

四輪車用油圧緩衝器は、各国の新車購入奨励策効果はあるものの自動車生産台数が減少し、また、補修用も東欧・ロシア圏への出荷高が落ち込み、売上高は381億円と前連結会計年度に比べ15.0%の減収となりました。

営業利益につきましては、総原価低減活動などにより11億71百万円となりました。

北米

四輪車用油圧緩衝器は、米系自動車メーカーの破綻の影響も含めて自動車生産規模が大きく落ち込んだ結果、売上高は245億円と前連結会計年度に比べ8.0%の減収となりました。

営業利益につきましては、総原価低減活動などにより7億91百万円となりました。

その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントは、中国での四輪車用油圧緩衝器や東南アジアでの補修市場向け油圧緩衝器は堅調に推移しましたが、東南アジアでの四輪車、二輪車用油圧緩衝器が大きく落ち込んだ結果、売上高は356億円と前連結会計年度に比べ14.1%の減収となりました。

営業利益につきましては、15億42百万円となりました。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出を大幅に抑制したことにより営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差引きが98億26百万円の収入となり、有利子負債の返済を進めてもなお33億40百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加となりました。この結果、当連結会計年度末の資金は376億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、226億54百万円（前連結会計年度比 165.5%増）となりました。これは主に、グループ全社を挙げて取り組んだ総原価低減活動の効果により、営業利益が38億96百万円（前連結会計年度は49百万円）に回復するなど、収益改善によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、128億28百万円（前連結会計年度比 51.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得124億58百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、66億46百万円（前連結会計年度は321億99百万円の流入）となりました。これは主に短期借入金の返済70億96百万円（純額）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
油圧製品	242,101	22.0
システム製品	7,747	35.3
合計	249,849	22.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

自動車用・産業用を主とする油圧製品は、見込み生産を行っております。

システム製品についても、主力製品である特装車両は同様に見込み生産となっており、また、装置製品も正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
油圧製品	243,713	23.2
システム製品	8,307	30.2
合計	252,020	23.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものは、ありません。

3【対処すべき課題】

当期前半は米国発金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化を受け、当社を取り巻く環境はかつてなく厳しい未曾有の状況に直面いたしました。

平成22年度につきましても、自動車業界では特に欧州圏で景気刺激策の反動が懸念され、また建設機械業界では依存度の高い中国において景気過熱への警戒感が示されるなど、依然として不透明な経営環境が見込まれます。当社グループは、これまでに取組んできた総原価低減活動が後戻りしないよう歯止めをかけ、更に売上高変動に耐えうる活動として継続し、一方ではグローバルでのコスト競争に勝ち抜く製品開発と、成長市場への投資を含めた生産拠点の最適化に取組んでまいります。

なお、昨年判明いたしました連結子会社における不適切な会計処理につきましては、外部調査委員会の報告内容を真摯に受け止め、関係者の処分と共に再発防止策として、当該子会社の経営管理体制の強化、透明で活力のある企業風土への変革、J-SOX活動の強化等を実施いたしました。今後も当社および子会社全般の内部統制システムを強化し、コンプライアンス意識の向上に努めてまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

・「中期的経営戦略」による企業価値向上への取組み

当社は『「質」究める～ひとつひとつの積み重ね KYB Global 108～』をスローガンに掲げ、平成20年度から平成22年度を対象期間とする中期経営計画を策定しており、質にこだわる経営改新を行い、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指しております。

中期経営計画の具体的施策は以下のとおりです。

(a) グループ力を活かした収益力強化

お客様ニーズと採算性が両立できるグローバル最適生産による事業利益構造の再構築

(b) 魅力ある技術・商品開発

コア技術の向上と品質の追究による次世代新事業・新製品と環境対応製品の創出

(c) CSR重視の経営

一人ひとりが仕事の質を高め、内部統制を柱としたより信頼性・透明性の高い経営の実現

(d) 環境にやさしいモノづくり

品質と生産性の追究によりムダを無くしCO₂排出量の少ない環境にやさしいモノづくりの実現

(e) 人財の育成

質を追究し続け、自律的に考え完遂できる人財の育成

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性の向上に努めてまいります。

(a) 役員と従業員が企業活動を遂行する上で遵守しなければならないルールとして「企業行動指針」を整備し、法令遵守と企業倫理の確立に努めております。全グループ企業を対象とする社内通報制度（即報・目安箱）を整備し、さらに公益通報者保護法の施行を受け、専用の通報・相談窓口を設置しております。

(b) 当社は監査役会設置会社です。取締役会は原則として1ヶ月に1回開催（監査役も毎回出席）し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について積極的な議論を行っております。また、監査役会は、2名を社外監査役とし、監査の透明性、公平性を確保しております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上または確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者および取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を平成22年6月25日開催の第88期定時株主総会において株主の皆様のご承認を賜り継続しております。これにより、当社取締役会では、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に情報が提供され、当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する取締役会としての意見を、必要に応じて独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら慎重に検討したうえで開示いたします。さらに、当社取締役会は、必要と認めれば、大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、株主の皆様は取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と取締役会から代替案が提示された場合にはその代替案を検討することが可能となり、最終的な判断を決定するために必要な情報と機会を与えられることとなります。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成22年4月22日付で「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表致しました。この適時開示文書の全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kyb.co.jp>）に掲載しております。

(4) 上記(2)(3)の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、上記(2)(3)の施策を実施しております。これらの取組みは、上記(1)の基本方針の内容の実現に資するものであり、また、以下の諸点に照らして、上記(1)の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

当社買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

当社買収防衛策は、当社株式に対する大規模な買付等がなされた際に、当該大規模な買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社買収防衛策における対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

株主意思を重視するものであること

当社買収防衛策は、平成22年6月開催の定時株主総会でのご承認により継続したものであり、株主の皆様のご意向が反映されております。

また、当社買収防衛策は、有効期間の満了前であっても、株主総会において、当社買収防衛策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されることとなり、株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社買収防衛策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、当社買収防衛策を廃止することが可能です。従って、当社買収防衛策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、当社買収防衛策はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

（1）経済環境に関するリスク

経済状況

連結売上高の90%以上を占める油圧製品の大部分は自動車、建設機械および産業車両メーカー等（以下、母機メーカーといいます。）へ部品を供給する組付用であります。母機メーカーの海外生産拠点拡大に対応し、部品メーカーも同様に海外展開を加速しております。当社グループも、北米、南米、欧州、東南アジアの各地域に生産拠点を有し、四輪車用ならびに二輪車用の油圧緩衝器、四輪車用油圧機器を各地域の自動車メーカーに供給しております。また、中国でも四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、建設機械用油圧機器の生産を行っております。これらの海外生産拠点は、当該地域の経済情勢変化による需要の変動とそれに伴う母機メーカーの生産数に依存しており、当社グループの業績や財政状態に大きな影響があります。

為替相場と金利上昇

当社グループは、海外売上高が47.3%と海外市場に大きく依存しているため日本からの輸出はもとより在外関係会社の業績等も為替の影響を大きく受けます。

また、日本および海外における将来の金利上昇は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

（2）事業活動に関するリスク

需要動向

当社グループは、油圧製品に関しては、世界的な自動車生産台数や建設機械生産台数の影響を大きく受けます。金融危機以降の世界的な景気悪化による自動車ならびに建設機械需要の減退はこの部門の収益性を大きく悪化させており、今後とも、景気対策効果も含めた需要動向が業績に大きく影響する可能性があります。システム製品に関しても、コンクリートミキサ車を主力とする特装車両は、景気の先行きと相関の深い建設工事の増減に加え、自動車排ガス規制などの法的規制により需要が大きく変動する可能性があります。舞台機構は、主要な納入先が地方自治体であることからその財政状況が受注に影響し、また、艦艇機器や航空機用油圧製品もそのほとんどが最終ユーザーである防衛省向けであることから予算の影響を大きく受けます。

価格・品質

価格に関しては、国内・海外市場共に熾烈な価格競争にさらされており、母機メーカーからのコスト低減、価格引下げ要請が常に存在します。品質に関しても、自動車では操縦安定性を支えるショックアブソーバや操舵力を補助するパワーステアリング等の重要な部品を供給しており、建設機械・産業車両等では母機を駆動させるシリンダ、モータ等の主要な機能部品を供給していることから、仮に当社グループが供給した製品に品質不良が発生した場合、製造物に関する賠償保険でカバーされないリスクもあり、その損害賠償を母機メーカーから求められる等で多額の費用が発生する可能性があります。補修市場向けの四輪車用ショックアブソーバについては、販売数量や価格に関して、その地域の経済状況や競合他社の影響を受けることが予想されます。

原材料・部品等の調達

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の物品については、特定の取引先に依存しております。これらの取引先から今後も引き続き確実に調達出来る保証はありません。

また、当社グループが調達する原材料等は国際商品市況の影響を大きく受け、原材料等の価格上昇を当社の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、販売価格引下げを原材料および構成部品価格に十分に反映出来ない場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

資金調達環境

当社グループは、主にみずほコーポレート銀行をはじめとする本邦金融機関より設備資金ならびに運転資金の借入を実施しております。金融危機以降の金融市場の動向には十分に留意し、また、常に手元資金に余裕を持たせておりますが、国内外の資金調達環境が著しく厳しい状況となった場合は、事業活動を縮小せざるを得ないなどの制約を受ける可能性があります。

経営状況の悪化

海外展開をしております生産拠点が受注量の減少や採算悪化等により経営が破綻した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは、自動車ならびに建設機械メーカー各社をはじめ多くのお客様と取引を行っております。客先の予期せぬ信用リスクにより、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 重要な訴訟等の発生によるリスク

当社グループを相手とした訴訟がおこされ、当社の主張と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に多大の影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故・災害等によるリスク

当社グループの多くの工場では、油の特性を利用した油圧製品の生産を行っており、また有機溶剤を使用する塗装設備、作動油・化学薬品等を貯蔵するタンク等があり、火災の発生や有害物質が流出する可能性があり、事故が発生した場合は生産活動が一時的に停止する可能性があります。

また、当社の国内の主要工場および取引先の多くが中部地区に所在しております。従って中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

海外の生産拠点での地震、火災等の災害や戦争、テロ等が起こった場合にも、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)主な技術導入契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	Honeywell Intellectual Properties Inc.	米国	航空機用降着装置及び油圧管制器	1. 工業所有権(商標権を除く)の実施権の設定 2. 技術情報の提供	昭和60.4.1から平成22.12.31まで
カヤバ工業(株)	Aircraft Braking Systems Corporation	米国	航空機用FS-X・F2ホイール及びブレーキ	1. 技術情報の提供	平成5.6.1から平成23.3.31まで
カヤバ工業(株)	Parker Hannifin Corporation	米国	航空機用F15パイパス、ファーストランプ及びディフューザー	1. 製造・販売権の設定 2. 技術情報の提供	平成13.9.20から平成30.9.30まで
カヤバ工業(株)	HUSCO International, Inc.	米国	建設機械用油圧バルブ	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成21.8.3から平成22.8.2まで
		米国	電子制御油圧システム	1. 工業所有権(商標権を除く)の実施権の設定 2. 技術情報の提供	平成16.12.1から平成31.11.30まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

(2)主な技術供与契約の概要

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成5.10.13から平成22.10.12まで
カヤバ工業(株)	P.T. Kayaba Indonesia	インドネシア	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22.2.1から平成26.1.31まで
カヤバ工業(株)	株洲雅馬哈摩托減震器有限責任公司	中国	二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権(商標権を除く)の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成7.9.15から平成22.9.14まで
カヤバ工業(株)	KYB (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	自動車用ショックアブソーバ、二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22.2.1から平成23.1.31まで

契約会社名	契約先	国名	契約対象	契約内容	契約期間
カヤバ工業(株)	Trasmital Bonfiglioli S.p.A.	イタリア	MAGアキシアルピストン油圧モータ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22.1.1から平成22.12.31まで
カヤバ工業(株)	Deere & Company	米国	エキスカベーター用油圧シリンダ	1. 工業所有権(商標権を除く)の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成12.6.15から平成23.3.31まで
カヤバ工業(株)	KYB Manufacturing North America, Inc.	米国	自動車用ショックアブソーバ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成21.10.1から平成22.9.30まで
カヤバ工業(株)	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	二輪車用フロントフォーク及びオイルクッションユニット	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成22.3.20から平成29.3.19まで
カヤバ工業(株)	KYB Steering Spain, S.A.	スペイン	自動車用油圧機器	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成16.1.1から平成23.12.31まで
カヤバ工業(株)	KYB Suspensions Europe, S.A.	スペイン	自動車用ショックアブソーバ	1. 工業所有権の許与 2. 製造・販売権の許与 3. 技術的知識、情報及びノウハウの提供	平成21.10.1から平成22.9.30まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高等の一定率を受け取っております。

6【研究開発活動】

(1) 目的

当社グループは金融危機を経て急速に構造変化の進む事業環境に的確に対処すべく、多様化する市場のニーズに柔軟に対応するとともに、グローバルベースで競争力を持つ事業構造を確立することを目標として、スローガンの「「質」究める」を合言葉に研究開発活動を精力的に推進しております。研究開発活動におきましては、個々の製品の性能向上はもとより、製品の高機能化・システム化に対する技術開発に積極的に取り組んでいくとともに、重量軽減・省エネ対応・環境負荷物質削減などエネルギーや環境に関わる諸条件についても十分に配慮して製品開発を進めております。さらには近年のグローバル化の進展に伴い、国際感覚を身につけた人財の育成や標準化されたマネジメントシステムの構築を含めた戦略的なグローバル生産・販売・技術体制の完成を目指して体制整備を進めております。

当社グループは、引き続き市場からの要求や将来を展望した戦略を実現させていくために、研究開発活動を積極的に推進してまいります。

(2) 体制

当社におきましては、基盤技術・生産技術の2つの技術研究所を中心に独創性に優れた先行技術等の研究開発を行っております。研究所は主に基礎研究・新製品開発を担当し、各事業の製品企画開発部はモデル製品の開発、工場技術部は性能向上・低コスト化等商品力向上のための開発を担当しております。さらに、これらの技術力を結集して研究所・技術部が一体となったプロジェクト活動も実施しております。

当社グループを構成する関係会社は、主に当社取り扱い製品である油圧製品・システム製品の製造販売を行っております。関係会社におきましては主に現製品の改良開発を実施しておりますが、技術課題の解決にあたっては当社研究所が支援する体制をとっております。製品の高機能化・システム化に対しましては、顧客あるいは関連機器メーカーとの共同研究開発体制による開発を推進しております。さらに、産学交流による先端技術開発にも積極的に取り組んでおります。

(3) 成果

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の金額は28億16百万円であります。
事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(a) 油圧製品

(油圧緩衝器)

四輪車用油圧緩衝器では、平成20年度にKYB Suspensions Europe, S.A. (連結子会社) からフランスのブジョー・シトロエン社 (PSA Peugeot Citorën) 殿に納入いたしました相互連携ショックアブソーバシステム (REAS) が、車両のフラットな乗心地と操縦安定性を両立させるショックアブソーバシステムとして欧州で注目を浴び、他の顧客からも開発や検討の依頼を受けております。また、入力振動周波数に応じて減衰力を変化させる周波数感応ショックアブソーバ「ハーモフレック」を開発し、日産自動車株式会社殿に納入いたしました。本ショックアブソーバは従来品と比べコンパクトな構成で、シンプルなメカニズムを採用することにより、操縦安定性と高級感あふれる乗心地の両立を実現する製品で、専門家による試乗会や一般誌上でも乗心地やハンドリングなどのフィーリングに関して高い評価が得られています。

(油圧機器)

建設機械用油圧機器では、4～5 tのミニショベル向けに、従来の1ポンプロードセンシングシステムから3ポンプロードセンシングシステムに変更し、操作性をさらに改善したシステム用ポンプとコントロールバルブを株式会社クボタ殿と共同で開発し、同社に納入いたしました。また、電動モータ、油圧ポンプ、制御バルブが一体となった電動油圧アクチュエータのミニモーションパッケージ (MMP) において、シリンダ伸縮方向の過大外力に対する保護機能を強化した衝撃吸収機能強化型ミニモーションパッケージを開発し、American Manufacturing社殿に納入いたしました。さらに、推力を現行比1.3倍とした大推力型ミニモーションパッケージを開発し、株式会社アテックス殿に納入いたしました。

四輪車用ステアリング機器では、カバーを従来の鋳鉄製からアルミダイカスト製に変更することで約32%の軽量化を達成した無段変速機 (CVT) 用ベーンポンプを開発し、ジヤトコ株式会社殿に納入いたしました。また、グリーン税制対策車用として、機械式省エネバルブ付きパワーステアリング用ベーンポンプを開発し、三菱自動車工業株式会社殿へ納入いたしました。さらに、操舵状況に応じて吐出流量を制御し、操舵フィーリングと省エネ性を両立させた電子制御式ベーンポンプを開発し、KYB Steering Spain, S.A. (連結子会社) からドイツのダイムラー社殿に納入いたしました。

電動パワーステアリングでは、モータ・減速機部をラック軸の下側に配置し、水平対向エンジンの特異なレイアウトに対応したピニオンアシスト式電動パワーステアリングを開発し、富士重工業株式会社殿に採用されました。さらには、電気自動車の静粛性に対応できる静けさと自然な操舵フィーリングを兼ね備えたピニオンアシスト式電動パワーステアリングを開発し、三菱自動車工業株式会社殿に採用されました。

(その他機器)

電子機器では、事故前後の状況を画像に記録し、事故の原因分析や安全運転に役立てていただくためのドライブレコーダーの上位機種であります「クルママルチDRE-400」を開発し、販売を開始いたしました。本機種は従来品と同様の静止画記録以外にも、4カメラ分の音声付き動画での長時間記録(最大140時間)の機能を有します。さらに、走行中の車両情報はGPS情報を含め記録可能であり、車両の運行状況を確認できる製品となっております。

(基盤技術)

製品技術分野の基盤技術開発といたしましては、油圧緩衝器分野で、地球環境負荷の低減を目指した3種類の「環境対応型ダンパー」を手掛けており、その一つである「生分解性油ダンパー」をダカールラリー2009用にチーム右京殿へ提供いたしました。レース結果としてはエンジントラブルにより約2800km走行時点でリタイヤとなりましたが、過酷な使用にも耐えて問題なく作動することが確かめられ、その信頼性の高さが証明されました。また、「環境対応型ダンパー」の別タイプである「水系作動液ダンパー」も、次世代エネルギーや環境問題などの啓発活動のために日本全国を回り講演会などを行うチーム右京殿の車両に搭載され、その乗心地の良さに高い評価をいただきました。さらに、「環境対応型ダンパー」のもう一つのタイプである油の代替としてガスを用いた環境負荷低減効果が高い「ガスダンパー」の開発にも引き続き注力しております。

油圧機器分野では、建設機械の省エネルギー化を目指した「ハイブリッド用アシスト回生システムの開発」や全てピストンポンプ化することにより小型・軽量・高圧化を目指した2.5t未満の「ミニショベル用オープンセンタポンプの開発」、四輪車用ステアリング機器分野では、回転数制御により必要流量のみを吐出でき、流量制御弁を廃止することで省エネ化を図ることができる「電動ベーンポンプシステムの開発」に引き続き注力しております。

生産技術分野の技術開発としましては、フロントフォーク用アウターチューブのアルミ鋳造において、油漏れ不良につながる可能性のある溶湯表面の酸化膜の除去作業を自動化する「酸化膜除去作業自動化技術の開発」の技術開発を完了し、製造ラインに導入することができました。また、ショックアブソーバの異品出荷防止のために従来手作業で行っていた出荷チェックラベル貼り付け作業の自動化を目指した「ラベル貼り付け自動化技術の開発」、ソレノイド用鉄心のレーザ溶接位置ずれなどの溶接不具合をなくすためのレーザ発信方式の見直し、レーザ位置ずれ補正技術を盛り込んだ「レーザ溶接技術の開発」は、工場導入に向けて引き続き注力しております。さらに、ショックアブソーバ用ラバーブッシュの圧入位置、圧入姿勢のばらつきを少なくし、自動化を目指した「ラバーブッシュ圧入作業の自動化技術の開発」、従来手作業で行っていたシリンダチューブ溶接部の仕上げ加工を自動化する「シリンダチューブ溶接部自動仕上げ技術の開発」、ストラット型ショックアブソーバの溶接部品の寸法検査を自動化する「ストラット溶接部品の寸法検査作業自動化技術の開発」、無段変速機用ベーンポンプの仮組立を自動化する「無段変速機用ベーンポンプ仮組立工程自動化技術の開発」も工場導入に向けて引き続き注力しております。

当セグメントにおける研究開発費の金額は26億64百万円であります。

(b) システム製品

装置製品では、2階分(1階 13席、2階 13席)の客席をエアークャスターで移動することができるユニットを「いわき芸術文化交流館アリオス」殿の中劇場に設置いたしました。本客席ユニットは底面寸法が間口5.4m×奥行き2.7mに対し、高さが10mと非常に背が高いことが特徴であり、高さ10mの客席ユニット設置は国内初となります。

当セグメントにおける研究開発費の金額は1億52百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資等、法人税等、退職金等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に次の項目が重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上債権について、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産について、実際の将来需要または市場状況が見積りより悪化した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

有形固定資産について、将来キャッシュ・フローが見込めないと判断した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性があります。

退職給付費用・債務が、前提条件の変化等により悪影響を受け、増加する可能性があります。

製品保証引当金について、実際の発生費用が見積り額を上回った場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高と営業利益）

当期の経済環境は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、国内経済は、需要の大幅な減退や設備投資の抑制が続いた期前半の低迷から、期後半は新興国向けを主とする輸出回復を受けて穏やかな持ち直し傾向が続きました。海外経済においても、中国をはじめとする新興国は景気回復軌道を迎っておりますが、先進諸国では依然として雇用や所得環境が改善せず、引き続き脆弱な環境にあります。

当社グループの売上高につきましては、油圧製品セグメントの四輪車用油圧緩衝器は、世界規模での自動車不況が期前半の生産・販売に大きく影響し、期後半には各国の需要喚起策が浸透し持ち直し傾向が続きましたが、売上高は減収となりました。二輪車用油圧緩衝器も、特に主要な需要先である北米や欧州の景気低迷により大型車の輸出が大きく落ち込み、大幅な減収となりました。以上の結果、油圧緩衝器部門では、1,410億円と前連結会計年度に比べ15.4%の減収となりました。

油圧製品セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、期前半の受注は急激な需要の縮小に伴う在庫調整により国内や欧米のみならず新興国向けも大きく落ち込み、期後半には中国向け需要の増加により販売が上向いたものの大幅な減収となりました。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器も、自動車不況の影響により減収となりました。航空機用油圧機器は、防衛装備予算の抑制もあり売上高は前連結会計年度とほぼ横ばいで推移しました。以上の結果、油圧機器部門でも、1,026億円と前連結会計年度に比べ31.8%の大幅な減収となりました。

システム製品セグメントでは、コンクリートミキサー車を主とする特装車両は公共工事の削減や住宅・工場建設など民間投資の冷え込みにより大幅な減収となり、また、装置製品についても主力である免制震装置が低調に推移しました。以上の結果、システム製品セグメントは83億円と前連結会計年度に比べ30.2%の減収となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、2,520億円と前連結会計年度に比べ23.5%の減収となりました。

営業利益につきましては、グループ各社において総原価低減活動を主とする諸施策を強力に推し進めた結果、システム製品セグメントは減収を受けて前連結会計年度に比べ減益となりましたが、油圧製品セグメントでは増益となり、全体でも38億円の営業利益を確保しました。所在地別セグメントにおきましても、東南アジアおよび中国を主体とするその他地域を除き、日本、欧州、北米地域ともに営業利益は増収となりました。

なお、上記の説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高で表示しております。

(営業外収益・費用と経常損益)

営業外収益および費用につきましては、支払利息が前連結会計年度に比べ2億円増加しましたが、為替差異が26億円好転し、加えて、親会社を含む国内グループ会社の雇用調整助成金が4億円増加したことなどにより、営業外損益の純額では30億円好転しております。

以上の結果、経常利益は55億円となり、前連結会計年度に比べ69億円の増収となりました。

(特別損益と当期純損益)

特別損益につきましては、固定資産の減損損失、欧州子会社の早期退職者特別退職金、国内子会社の再編成による事業構造改善費用などの特別損失の計上により特別損益の純額では38億円の損失となり、前連結会計年度に比べ9億円の悪化となりました。

以上の結果、経常利益55億円に特別損益の純額38億円を減算しました税金等調整前当期純利益16億円から、税金費用12億円を控除し少数株主損失を加算しました当期純利益は6億円となりました。

(貸借対照表)

貸借対照表につきましては、流動資産は、手元資金の一時的な運用手段を変更したことに伴い現金及び預金が増加し短期貸付金が減少しました。また、当連結会計年度末にかけて販売出荷高が回復したことにより受取手形及び売掛金が増加しました。固定資産は、生産規模の縮小に伴い新規設備投資を大幅に圧縮したことにより有形固定資産が減少しました。この結果、総資産は2,693億円と前連結会計年度末とほぼ同水準になりました。

負債につきましては、当連結会計年度末にかけて仕入生産高が回復したことにより支払手形及び買掛金が増加しましたが、設備投資の抑制などによりグループ各社の資金繰りが安定し借入金の返済を進めたことにより、負債総額は23億円減少し1,908億円となりました。

純資産は、有価証券の時価回復による評価差額金の増加や当期純利益による利益剰余金の増加などにより、20億円増加して784億円となりました。

自己資本比率は、純資産が増加したことから27.3%と前連結会計年度末に比べ僅かに好転しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、世界的な自動車および建設機械需要の先行きに多大な影響を受けます。また、常に熾烈な価格競争にさらされており、お客様からの価格引下げ、コスト低減の圧力が常に存在し、併せて、原材料調達先からの価格引上げ圧力も常に存在しています。当社グループはこれらの環境に打ち勝つため、グループ再編も含めたグローバルでの事業構造改革、生産および販売体制の再構築を進め、環境変化に対応できる収益構造を作り上げるべく活動してまいります。また、お客様からの価格引下げの要求を抑えると共に、原材料等の購入価格上昇を抑える、あるいは調達価格、販売価格へ転嫁することを進めています。さらに、生産性向上、バリューエンジニアリング、機種・部品の統合、資材購入先の集中化、リードタイムの短縮、品質向上、管理・間接コストの圧縮など、グループ全体での総原価低減活動の諸施策を推し進めることにより一層の原価低減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

平成22年度の世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長を牽引役に持続的な回復が期待されますが、国内では更なる円高の影響やデフレ圧力などの懸念があり、欧州では南欧諸国の財政赤字が懸念されるなど、引き続き予断を許さない経済環境にあります。

当社グループを取り巻く環境も、自動車業界では個人消費低迷による需要の伸び悩みや特に欧州圏で景気刺激策の反動減が見込まれ、建設機械業界では依存度の高い中国において景気過熱への警戒感が示されるなど、先行きは不透明な状況です。

このような環境認識の下で、当社グループといたしましては、当連結会計年度にグループを挙げて取り組んだ総原価低減活動が後戻りしないように歯止めをかけ、売上高の変動に耐えうる事業構造改革を鋭意進めてゆく所存です。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度末の有利子負債残高は959億円となり前連結会計年度末に比べ78億円減少しておりますが、これは、設備投資の抑制などによりグループ各社の資金繰りが安定し、借入金の返済を進めたことによるものです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

今後の事業環境につきましては、(4)で記載のとおり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、

「質」究める ～次期中期計画に向け変化に強い事業基盤の構築～

を平成22年度のスローガンとし、人財育成、技術・商品開発、モノづくり、マネジメントにおいてそれぞれ重点方策に掲げて、総原価低減活動が後戻りしないよう歯止めをかけ、更に売上高変動に耐えられる活動として継続するとともに、グローバル最適戦略への取組みを進めてまいります。

注意事項

当報告書の将来の予測等に関する記述は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、外部環境の変化等によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは異なる場合もあることをご承知おきください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資につきましては、品質向上、更新、合理化等を主目的に100億81百万円（無形固定資産および長期前払費用に係るものを含む）を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、油圧製品事業で親会社および海外子会社であるKYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.を中心に97億67百万円、システム製品事業で1億86百万円、全社共通で1億27百万円を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の投資、除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
岐阜北工場 （岐阜県可児市）	油圧製品	生産設備等	4,803	9,206	3,921 (170,790)	90	873	18,894	2,079
岐阜南工場 （岐阜県可児市）	油圧製品	生産設備等	4,321	6,508	7,293 (533,092)	49	967	19,141	612
相模工場 （神奈川県相模原市他）	油圧製品	生産設備等	3,736	7,046	5,033 (64,752)	114	448	16,379	720
熊谷工場 （埼玉県深谷市）	システム製品 油圧製品 全社共通	生産設備等	859	277	1,156 (73,939)	14	24	2,332	157

（注）上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

(2)国内子会社

（平成22年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
㈱柳沢精機製作所	本社工場他 （長野県埴科郡坂城町他）	油圧製品	生産設備等	784	1,818	1,399 (106,582)	125	100	4,230	436
㈱タカコ	滋賀工場他 （滋賀県甲賀市他）	油圧製品	生産設備等	1,158	1,320	709 (94,229)	-	112	3,300	210

（注）上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

(3)在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KYB Manufacturing North America, Inc.	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	油圧製品	生産設備等	1,822	1,429	58 (207,693)	-	92	3,403	472
KYB Suspensions Europe, S.A.	本社工場 (Ororbia Navarra Spain)	油圧製品	生産設備等	1,569	1,590	81 (63,569)	-	297	3,539	643

(注) 1. 上記の帳簿価額には無形固定資産および長期前払費用の金額は含みません。

2. リース契約による主な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
KYB Manufacturing North America, Inc.	本社工場他 (Franklin Indiana U.S.A.)	油圧製品	生産設備	184	1,225

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、当社グループ設備の新設・改修等に係る投資計画額は68億円(無形固定資産に係るものを含みません。)であります。事業種類別の内訳は、油圧製品事業で64億円、システム製品事業で4億円となります。また、その所要資金は主に長期借入金で賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	222,984,315	222,984,315	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年7月29日 (注)	-	222,984	-	19,113	15,648	4,800

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	35	151	125	2	12,309	12,670	-
所有株式数 (単元)	-	100,431	1,280	55,082	12,640	15	52,802	222,250	734,315
所有株式数の 割合(%)	-	45.19	0.58	24.78	5.69	0.00	23.76	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,373,830株は、「個人その他」に4,373単元、「単元未満株式の状況」に830株を含めて記載して
 おります。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,991	13.45
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	19,654	8.81
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	16,234	7.28
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,322	6.42

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,046	4.51
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5番1号	8,920	4.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	7,952	3.57
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,163	3.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,744	3.02
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	5,914	2.65
計		126,941	56.93

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産に係る株式6,115千株が含まれており、当該6,115千株の議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,373,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,877,000	217,877	-
単元未満株式	普通株式 734,315	-	-
発行済株式総数	222,984,315	-	-
総株主の議決権	-	217,877	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カヤバ工業(株)	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	4,373,000	-	4,373,000	1.96
計	-	4,373,000	-	4,373,000	1.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,843	3,113,804
当期間における取得自己株式	1,049	355,484

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,602	1,856,190	-	-
保有自己株式数	4,373,830	-	4,374,879	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から連結ベースでの株主資本配当率(DOE) 2%(年率)以上の配当を基本方針としてきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、連結業績が期を通じては純利益を黒字化するに至りましたが、更なる円高の影響やデフレ圧力などの懸念により、引き続き厳しい経済環境が予想されること、また有利子負債の削減により財務体質の改善を進める必要があることなどを鑑み、1株当たり配当金を2円50銭とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年6月25日 定時株主総会	546百万円	2円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	482	701	729	520	356
最低(円)	336	395	326	110	127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	322	295	294	331	306	356
最低(円)	253	216	228	289	259	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小澤 忠彦	昭和16年10月1日生	昭和46年2月 当社入社 平成7年6月 当社装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成9年6月 当社取締役装置事業部長兼同事業部三重工場長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役社長 平成18年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注)3	59
取締役社長 (代表取締役)		白井 政夫	昭和23年11月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社相模工場次長 平成15年6月 当社取締役相模工場長兼油圧機器事業部浦和工場長 平成15年9月 当社取締役相模工場長 平成17年4月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成18年6月 当社常務取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役経営企画本部長 平成22年6月 当社取締役社長 現在に至る	(注)3	20
専務取締役 (代表取締役)	技術本部長兼 関連事業本部長, 技術担当	池谷 和久	昭和23年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 当社技術統轄部長 平成16年6月 当社取締役技術統轄部長 平成17年4月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長 平成17年8月 当社取締役技術・生産本部技術企画部長兼事業開発推進部長兼関連事業本部副本部長兼オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場技術統轄部長 平成18年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部技術統轄部長 平成19年7月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長兼同本部技術統轄部長 平成21年6月 当社専務取締役技術本部長 平成22年6月 当社専務取締役技術本部長兼関連事業本部長 現在に至る	(注)3	12
専務取締役	経営企画本部長, 海外事業統轄, 経営企画, 法務、CSR、 広報担当	田中 章義	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成17年4月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成18年2月 当社取締役経営企画本部経営企画部長兼制度法務部長 平成19年5月 当社取締役, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成19年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成21年6月 当社常務取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長, KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成22年6月 当社専務取締役経営企画本部長 現在に至る	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル調 達、総務、 人事担当	中島 康輔	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネ ツ事業本部油機営業統轄部長 平成17年6月 当社取締役ハイドロリックコン ポーネツ事業本部油機営業統轄 部長 平成19年4月 当社取締役ハイドロリックコン ポーネツ事業本部営業統轄部長 平成21年6月 当社常務取締役ハイドロリックコ ンポーネツ事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役 現在に至る	(注)3	16
常務取締役	生産本部長、 生産、環境、安 全担当	水向 建	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社自動車機器事業部岐阜北工場 サスペンション開発センター長 平成12年6月 当社取締役自動車機器事業部岐阜 北工場サスペンション開発セン ター長 平成13年6月 当社取締役自動車機器事業部岐阜 北工場長 平成17年4月 当社取締役オートモーティブコン ポーネツ事業本部岐阜北工場長 平成18年6月 当社常務取締役品質・生産本部長 兼品質管理部長 平成21年4月 当社常務取締役生産本部長 現在に至る	(注)3	13
常務取締役	オートモー ティブコン ポーネツ事 業本部副本 部長兼ヨー ロッパ支店 長、欧州事 業統轄担 当	半田 恵一	昭和27年8月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社オートモーティブコンポー ネツ事業本部市販営業部長 平成17年6月 当社取締役オートモーティブコン ポーネツ事業本部市販営業部長 平成18年7月 当社取締役オートモーティブコン ポーネツ事業本部営業統轄市 販営業部長 平成19年6月 当社取締役オートモーティブコン ポーネツ事業本部営業統轄部長 平成21年6月 当社常務取締役オートモーティブ コンポーネツ事業本部副本部長 兼ヨーロッパ支店長 現在に至る	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	IT本部長, 監査, 内部統制, 情報システム 担当	東海林 孝文	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成20年6月 当社取締役経理本部長 平成21年4月 当社取締役経理本部長兼IT本部長 平成21年5月 当社取締役経理本部長兼IT本部長 兼同本部IT開発部長 平成21年6月 当社取締役経理本部長兼IT本部長 平成21年6月 当社常務取締役経理本部長兼IT本 部長 平成22年6月 当社常務取締役IT本部長 現在に至る	(注) 3	24
常務取締役	オートモー ティブコン ポーネツ事 業本部長, 岐阜地区渉外 担当	緒方 一裕	昭和28年11月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社オートモーティブコンポーネ ツ事業本部岐阜北工場次長 平成18年6月 当社取締役オートモーティブコン ポーネツ事業本部岐阜北工場長 平成21年6月 当社常務取締役オートモーティブ コンポーネツ事業本部長 現在に至る	(注) 3	12
常務取締役	経理本部長, 経理, 財務担当	井関 英恒	昭和18年4月23日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほコーポレート銀行および株式 会社みずほ銀行) 入行 平成2年6月 同行ロスアンジェルス支店長 平成5年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成9年3月 芙蓉航空サービス株式会社社長 平成13年5月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほコーポレート銀行および株式 会社みずほ銀行) 理事 平成13年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社常務取締役経理本部長 現在に至る	(注) 3	16
常務取締役	ハイドロリッ クコンポー ネツ事業本 部長	廣門 茂喜	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年5月 当社装置事業部三重工場長 平成16年6月 当社退社 平成16年7月 カヤバシステムマシナリー株式会 社常務取締役三重工場長 平成17年6月 当社取締役ハイドロリックコン ポーネツ事業本部岐阜南工場副 工場長 平成18年1月 当社取締役ハイドロリックコン ポーネツ事業本部岐阜南工場長 平成22年6月 当社常務取締役ハイドロリックコ ンポーネツ事業本部長 現在に至る	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長 併せて無錫凱迓必拓普減震器有限公司董事長兼總經理	新田 仁志	昭和32年3月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年1月 当社オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場購買部長 平成18年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場副工場長 平成18年7月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北二輪工場長 平成22年2月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部副本部長併せて無錫凱迓必拓普減震器有限公司董事長兼總經理 現在に至る	(注) 3	16
取締役	品質本部長, 品質担当	小宮 盛雄	昭和25年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 当社相模工場第二設計室長 平成13年10月 当社相模工場品質保証部長 平成17年1月 当社相模工場製造部長 平成17年4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場製造部長 平成18年6月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成19年6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成21年4月 当社取締役品質本部長兼同本部品質管理部長 平成21年5月 当社取締役品質本部長 現在に至る	(注) 3	8
取締役	人事本部長兼 同本部岐阜人事部長	久田 英司	昭和31年1月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年11月 当社海外業務部長 平成16年4月 当社国際統轄部長 平成17年1月 当社関連事業部長 平成17年4月 当社経営企画本部関連企業部長 平成19年1月 当社経営企画本部経営企画部次長 平成19年5月 当社経営企画本部経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成21年6月 当社取締役人事本部長兼同本部岐阜人事部長 現在に至る	(注) 3	13
取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場長	西脇 正樹	昭和27年12月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 当社自動車機器事業部岐阜北工場海外生産支援室専任部長 平成15年2月 当社国際統轄部専任部長 平成16年1月 凱迓必機械工業(鎮江)有限公司董事長兼總經理 平成21年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場長 現在に至る	(注) 3	7
取締役	オートモーティブコンポーネンツ事業本部営業統轄部長	吉野 道夫	昭和27年3月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社広島支店長 平成15年5月 当社大阪支店長 平成18年6月 当社総務・人事部秘書役 平成20年6月 当社総務部長兼秘書室長 平成21年6月 当社取締役オートモーティブコンポーネンツ事業本部営業統轄部長 現在に至る	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部経営企画部長兼同本部広報部長	伊藤 滋	昭和29年 8月 8日生	昭和53年 4月 当社入社 平成12年11月 当社油圧機器事業部浦和工場管理部部長 平成16年 4月 当社油圧機器事業部事業企画室長 平成17年 4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部事業企画部長 平成21年 6月 当社取締役経営企画本部経営企画部長兼同本部広報部長 現在に至る	(注) 3	5
取締役	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部営業統轄部長	木村 誠	昭和28年 5月16日生	昭和53年 4月 当社入社 平成11年 1月 当社油圧機器事業部営業統轄部主査部員 平成13年 6月 当社油圧機器事業部営業本部専任部長 平成16年 4月 当社油圧機器事業部付理事 平成17年 4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部付理事 平成19年 1月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部事業企画部次長 平成21年 6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部営業統轄部長 現在に至る	(注) 3	3
取締役	ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長	城所 重夫	昭和29年 9月12日生	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社相模工場製造部長 平成17年 1月 当社相模工場生産技術部長 平成18年 5月 株式会社タカコ取締役 平成21年 4月 当社ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 平成22年 6月 当社取締役ハイドロリックコンポーネンツ事業本部相模工場長 現在に至る	(注) 3	1
取締役	KYB Manufacturing North America, Inc. President	平山 博章	昭和33年 1月 2日生	昭和55年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社オートモーティブコンポーネンツ事業本部岐阜北工場管理部部長 平成21年 1月 当社オートモーティブコンポーネンツ事業本部事業企画部長 平成21年12月 KYB Manufacturing North America, Inc. President 平成22年 6月 当社取締役, KYB Manufacturing North America, Inc. President 現在に至る	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋枝 一郎	昭和20年 1月 3日生	昭和43年 4月 当社入社 平成14年 1月 当社特装車両事業部長 平成16年 6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 2	17
常勤監査役		生形 春樹	昭和23年12月20日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 7年 1月 当社油機技術研究所機器開発室長 平成11年 1月 当社油機技術研究所企画室長 平成14年 4月 当社油圧機器事業部製品企画開発部企画室長 平成16年 5月 当社知的財産部長 平成18年 6月 当社技術本部知的財産部長 平成20年 6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 2	3
常勤監査役		吉田 達郎	昭和23年 4月30日生	昭和47年 4月 安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社 平成13年10月 同社常務執行役員兼北陸本部長兼北陸業務部長 平成16年 6月 日本地震再保険株式会社常務取締役 平成20年 6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 2	4
常勤監査役		尾越 忠夫	昭和29年 7月13日生	昭和52年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行)入行 平成14年 4月 みずほ信託銀行株式会社流動化営業第一部長 平成15年 5月 株式会社みずほコーポレート銀行シンガポール支店長 平成17年 3月 同行業務監査部長 平成18年 3月 みずほ証券株式会社常務執行役員 平成22年 4月 同社理事 平成22年 6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 2	-
計						303

- (注) 1 . 常勤監査役 吉田達郎および尾越忠夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 2 . 平成20年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
 3 . 平成21年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間。
 4 . 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平 出 功	昭和19年 7月10日生	平成 8年 5月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行)常務取締役 平成12年 8月 同行副頭取 平成13年 6月 同行副頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役副社長 平成14年 6月 帝国ビストンリング株式会社代表取締役副社長 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成19年 6月 同社代表取締役会長兼社長 現在に至る	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社グループは市場のグローバル化が進展する中、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題として認識しております。また、当社は次のとおりの経営理念を掲げ、ステークホルダーの発展を含めた、社会への貢献を当社の使命と位置付けております。

< 経営理念 >

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するK Y Bグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、お客様・株主様・お取引先・社会の発展に貢献します。

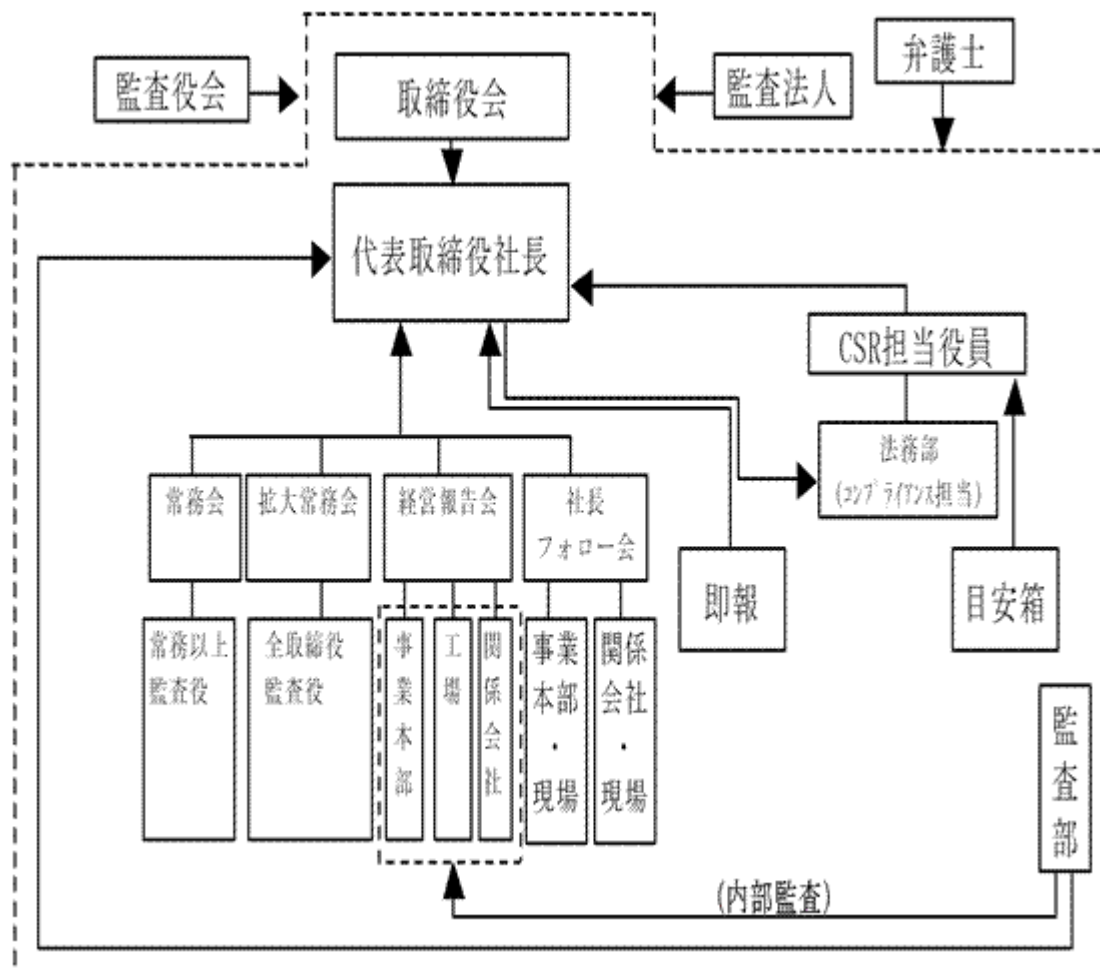
当社は、取締役会を法令で定められた事項のほか、経営方針など経営に係る重要事項を意思決定する機関と位置付けております。取締役会規則に付議基準を詳細に定め、原則として毎月1回開催しております。特に重要なテーマについては、代表取締役、専務取締役、常務取締役および監査役により構成される常務会を月2回開催し、徹底的な討議を行った後に取締役会に上程することとしています。

当社は、社外監査役を含む監査役制度を採用しているほか、監査役の職務執行を補佐する専門部署として監査部を設置しております。社内においては、この体制により経営監視機能を果たしております。

(b) 現状の体制を採用している理由

当社は、社外チェックという観点から社外監査役のうち1名を独立役員とし、経営監視機能の客観性をより一層高めると共に、中立・公正な立場である社外監査役による監査を実施することにより、実効性のある経営監視が期待できることから、現行のガバナンス体制が有効なものであると判断しております。

〔 K Y B 経営理念と内部統制の体制図 〕



(c) 内部統制システムの整備の状況 コンプライアンス体制

- ・取締役社長は、取締役会で決議した企業行動指針をもとにその精神を取締役・従業員に繰り返し伝えることにより、法令・定款遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。この企業行動指針はK Y Bグループ会社すべてに適用しています。
- ・K Y Bグループの横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握・対処のため、法務部をコンプライアンス担当部とし、コンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに同部に報告し、C S R担当役員が中心となり対策を講じています。
- ・取締役社長は、日常の業務報告の他、制度化した「即報制度」「公益通報電話・メール」および「目安箱」を活用してグループ企業全体の重要情報を速やかに入手し、コンプライアンスの確保に万全を期しています。
- ・通報者の承諾なく、通報者の氏名を開示せず、かつ通報者に不利益がないことを確保します。
- ・取締役社長が直轄する監査部は、社長の指示に基づきK Y Bグループの業務執行状況の監査を行い、内部統制の整備状況の評価および改善提案を行っております。

情報の管理体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁情報により記録し、重要文書取扱規則、文書整理・保管基準に基づき適切に保存および管理しています。
- ・上記の情報・文書については、監査役または監査役会が求めた時は速やかに閲覧に供します。
- ・これらの文書類の管理については、監査部が必要に応じて監査を行っております。

グループ管理体制

- ・企業行動指針は、グループ共通の行動指針であり、グループの役員・従業員一体となった遵法意識の徹底を図っています。
- ・グループ企業の業務の適正を確保するため、各グループ企業を親会社の各事業本部体制の中に位置付け、経営に係る指導・管理・監視体制をとっています。
- ・「経営報告会」および「社長フォロー会」を通じて、常に業務の適正を図っています。
- ・グループ企業の監査役は、原則として親会社の取締役、監査役または従業員が兼務し、会計監査・業務監査を行っております。
- ・取締役社長および取締役は、K Y Bグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導責任を有します。
- ・取締役会は、各取締役がK Y Bグループの必要な組織を構築し、効率的な運営と体制整備を行うことを監視しています。
- ・監査部は、K Y Bグループにおける内部監査を実施または統括し、K Y Bグループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しています。
- ・監査役はK Y Bグループ監査役連絡会を通じて連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的にかつ適正に行います。また、会計監査人および監査部と緊密な連携体制を構築しています。

(d) リスク管理体制の整備の状況

- ・本社主管部署は、機能としてのリスクを管理し、問題点の把握およびリスク発生時の対応を行っております。
- ・本社主管部署は日常監視体制として、コンプライアンス、環境・安全、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、規程・ガイドライン等を制定整備し、運用の指導と監視・評価を行っております。
- ・K Y Bグループの事業および投資に関わるリスクは、取締役会・常務会その他の会議体において管理しています。
- ・重大リスクの発生時には取締役社長の下「緊急対策本部」を設置し、被害を最小限に抑制するため適切な措置を講じています。

内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

4名の監査役により監査役会が構成されており、うち2名は社外監査役であります。

監査役は、監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議に出席すると共に、各事業への往査により取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、主要な子会社の非常勤監査役を兼務し、各社の業務執行状況の監査を行っております。

定期的開催するグループ監査役連絡会において、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

なお、監査役は、経営、財務、監査等の知識、経験をもち専門性と共に社会一般の識見を有し、中立・公正な立場にあります。

(b) 内部監査

内部監査組織としては、社長直轄である監査部(部員9名)を設置しております。

監査部は、内部監査規程に基づき、各事業所および各関係会社の内部監査を実施しております。

監査部は監査役に対して、内部監査結果や社内外の諸情報などを報告するだけでなく、随時スタッフを提供し、監査役業務を支援しております。

監査部と会計監査人は、財務報告に係る内部統制評価に関する監査計画と結果について、定期的および必要に応じて随時ミーティングを実施しております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から、監査結果について定期的に報告と説明を受け、監査に関する率直な意見や情報交換を適宜行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、富永貴雄、植草寛および小林圭司の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補2名、その他8名であります。

(d) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査の効率化を図る為に、監査役会と定期的に情報交換会(年度監査計画、監査に関するトピックスの検討、内部統制に係る意見および情報交換等)を行っております。さらに、監査役は監査部監査の立会い、監査部は監査役の工場および関係会社監査の支援等相互に連携を取っております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役の選任

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携については、上記の「内部監査および監査役監査の状況」で記述した内容に同じであります。

コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている為、現状の体制としております。

(b) 社外監査役との関係

社外監査役のうち吉田達郎および尾越忠夫は、下記会社の社外監査役を兼任しております。当社との間には利害関係はありません。

吉田達郎・・・社外監査役(K Y Bエンジニアリングアンドサービス㈱、K Y B トロンデュール㈱、
㈱柳沢精機製作所)

尾越忠夫・・・社外監査役(芙蓉総合リース㈱、K Y B 金山㈱、K Y B ロジスティクス㈱)

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	301	218	-	-	83	22
監査役 (社外監査役を除く)	33	28	-	-	5	2
社外役員	33	28	-	-	5	2

(注) 上記には、平成21年6月24日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名分を含んでおりません。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬限度額は、平成9年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成9年6月29日開催の第75期定時株主総会において月額5,500千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任は累積投票によらないこととしている事項

当社は、定款第20条第3項における、「取締役の選任は累積投票によらない」旨を定めております。これは、恣意的な選任を避けるためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の議決に必要な定足数の確保をより確実にし、円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を取締役会の決議により行なうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 6,627百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	1,026	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,170,160	771	取引の維持・強化
(株)大垣共立銀行	1,906,256	615	取引の維持・強化
(株)ブリヂストン	380,000	606	関係強化
(株)損害保険ジャパン	916,950	601	取引の維持・強化
知多鋼業(株)	1,107,683	441	取引の維持・強化
(株)ティラド	1,447,000	387	関係強化
(株)ファインシンター	1,103,138	321	取引の維持・強化
日野自動車(株)	748,052	295	取引の維持・強化
日本精工(株)	392,229	289	取引の維持・強化
帝国ピストンリング(株)	278,000	194	取引の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	-	80	6
連結子会社	20	-	8	-
計	103	-	89	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKYB Manufacturing North America, Inc.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬額は12百万円であり、その内容は監査業務および税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。また、同様に当社の連結子会社であるKYB Suspensions Europe, S.A.については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG S.A.に対する報酬額は10百万円であり、その内容は監査業務であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKYB Manufacturing North America, Inc.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Internationalに対して、当連結会計年度において監査証明業務等に基づき計105百万円の報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

海外子会社の事業再編に関する税務上のコンサルティング業務等を委託しています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,521	34,571
受取手形及び売掛金	59,506	69,303
有価証券	-	5,000
製品	16,791	15,141
仕掛品	14,820	13,024
原材料及び貯蔵品	7,952	8,373
繰延税金資産	3,361	3,553
短期貸付金	17,143	140
その他	9,088	5,279
貸倒引当金	311	523
流動資産合計	146,874	153,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 26,508	1, 3 25,383
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 46,851	1, 3 42,835
土地	3, 4 21,978	3, 4 22,601
リース資産(純額)	1 888	1 1,889
建設仮勘定	4,416	1,427
その他(純額)	1, 3 3,855	1, 3 2,863
有形固定資産合計	104,498	97,000
無形固定資産		
のれん	90	50
ソフトウェア	112	106
その他	283	874
無形固定資産合計	486	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,277	2 11,101
繰延税金資産	5,616	4,585
その他	2 2,609	2 2,487
貸倒引当金	707	710
投資その他の資産合計	17,795	17,464
固定資産合計	122,780	115,496
資産合計	269,655	269,361

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,326	54,963
短期借入金	3 31,951	3 29,072
リース債務	186	266
未払金	8,056	5,091
未払法人税等	217	888
設備関係支払手形	1,535	594
製品保証引当金	4,515	3,974
役員賞与引当金	59	52
事業構造改善引当金	-	119
その他	9,512	10,138
流動負債合計	103,362	105,163
固定負債		
長期借入金	3 71,769	3 66,821
リース債務	482	1,644
再評価に係る繰延税金負債	4 4,512	4 4,512
退職給付引当金	11,125	11,033
役員退職慰労引当金	851	684
環境対策引当金	207	207
その他	892	803
固定負債合計	89,842	85,708
負債合計	193,204	190,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,257	20,256
利益剰余金	33,055	33,620
自己株式	989	990
株主資本合計	71,437	71,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763	1,490
繰延ヘッジ損益	48	45
土地再評価差額金	4 4,760	4 4,760
為替換算調整勘定	5,310	4,724
評価・換算差額等合計	262	1,572
少数株主持分	4,750	4,917
純資産合計	76,450	78,489
負債純資産合計	269,655	269,361

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	329,262	252,020
売上原価	287,663	213,592
売上総利益	41,599	38,427
販売費及び一般管理費	1, 2 41,549	1, 2 34,531
営業利益	49	3,896
営業外収益		
受取利息	250	172
受取配当金	235	178
為替差益	-	104
受取技術料	530	517
持分法による投資利益	581	977
助成金収入	413	889
補助金収入	-	565
その他	1,150	734
営業外収益合計	3,161	4,138
営業外費用		
支払利息	1,856	2,058
為替差損	2,546	-
その他	203	445
営業外費用合計	4,606	2,503
経常利益又は経常損失()	1,395	5,530
特別利益		
固定資産売却益	3 37	3 95
貸倒引当金戻入額	116	23
保険解約返戻金	-	173
持分変動利益	-	164
過年度租税公課還付金	-	166
特別利益合計	154	624
特別損失		
過年度損益修正損	-	5 366
固定資産処分損	4 417	4 519
減損損失	6 1,028	6 1,232
投資有価証券評価損	607	288
たな卸資産評価損	317	-
たな卸資産除却損	170	-
特別退職金	7 517	7 1,045
退職給付費用	-	293
事業構造改善費用	-	8 567
その他	-	170
特別損失合計	3,058	4,484
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,299	1,670
法人税、住民税及び事業税	1,017	1,043
法人税等還付税額	47	120
法人税等調整額	18	348
法人税等合計	988	1,271
少数株主損失()	58	261
当期純利益又は当期純損失()	5,229	661

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
前期末残高	20,263	20,257
当期変動額		
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	20,257	20,256
利益剰余金		
前期末残高	39,077	33,055
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	56	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,558	-
当期純利益又は当期純損失()	5,229	661
連結範囲の変動	230	96
持分法の適用範囲の変動	478	-
当期変動額合計	6,078	564
当期末残高	33,055	33,620
自己株式		
前期末残高	186	989
当期変動額		
自己株式の取得	812	3
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	802	1
当期末残高	989	990
株主資本合計		
前期末残高	78,268	71,437
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	56	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,558	-
当期純利益又は当期純損失()	5,229	661
自己株式の取得	812	3
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	230	96
持分法の適用範囲の変動	478	-
当期変動額合計	6,887	562
当期末残高	71,437	71,999

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,824	763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,061	727
当期変動額合計	2,061	727
当期末残高	763	1,490
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	3
当期変動額合計	40	3
当期末残高	48	45
土地再評価差額金		
前期末残高	4,760	4,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,760	4,760
為替換算調整勘定		
前期末残高	399	5,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,709	586
当期変動額合計	5,709	586
当期末残高	5,310	4,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,992	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,730	1,309
当期変動額合計	7,730	1,309
当期末残高	262	1,572
少数株主持分		
前期末残高	5,477	4,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	166
当期変動額合計	727	166
当期末残高	4,750	4,917

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	91,738	76,450
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	56	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,558	-
当期純利益又は当期純損失()	5,229	661
自己株式の取得	812	3
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	230	96
持分法の適用範囲の変動	478	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,457	1,476
当期変動額合計	15,344	2,038
当期末残高	76,450	78,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,299	1,670
減価償却費	16,551	15,318
固定資産売却損益(は益)	37	95
固定資産処分損益(は益)	417	519
投資有価証券評価損益(は益)	607	288
減損損失	1,028	1,232
のれん償却額	234	39
負ののれん償却額	36	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	230
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,096	108
製品保証引当金の増減額(は減少)	922	511
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	6
受取利息及び受取配当金	486	350
保険解約損益(は益)	-	173
支払利息	1,856	2,058
持分法による投資損益(は益)	581	977
売上債権の増減額(は増加)	32,025	9,904
たな卸資産の増減額(は増加)	1,674	2,831
仕入債務の増減額(は減少)	30,178	7,712
未払金の増減額(は減少)	3,621	581
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	119
補助金収入	-	565
その他	282	1,063
小計	14,542	20,938
利息及び配当金の受取額	949	740
利息の支払額	1,812	2,118
法人税等の支払額	5,224	473
法人税等の還付額	44	2,978
保険金の受取額	-	175
補助金の受取額	-	412
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,499	22,654

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,574	1,946
定期預金の払戻による収入	1,170	1,273
有形固定資産の取得による支出	24,432	12,458
有形固定資産の売却による収入	395	473
投資有価証券の取得による支出	1,125	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 473	-
貸付けによる支出	403	329
貸付金の回収による収入	260	299
その他	322	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,505	12,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,954	7,096
リース債務の返済による支出	92	227
長期借入れによる収入	36,475	4,354
長期借入金の返済による支出	4,550	4,184
社債の償還による支出	55	30
自己株式の取得による支出	812	3
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	1,558	-
少数株主からの払込みによる収入	-	664
少数株主への配当金の支払額	164	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,199	6,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,234	160
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,959	3,340
現金及び現金同等物の期首残高	20,073	1 34,272
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,239	50
現金及び現金同等物の期末残高	1 34,272	1 37,663

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 30社 国内子会社 10社 カヤバシステムマシナリー(株) K Y Bエンジニアリングアンド サービス(株) K Y B 金山(株) K Y B 神測(株) K Y B 川辺(株) K Y B ロジスティクス(株) K Y B キャダック(株) (株)柳沢精機製作所 K Y B トロンデュール(株) (株)タカコ 海外子会社 20社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股?有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.	(1) 連結子会社の数 31社 国内子会社 10社 カヤバシステムマシナリー(株) K Y Bエンジニアリングアンド サービス(株) K Y B 金山(株) K Y B 神測(株) K Y B 川辺(株) K Y B ロジスティクス(株) K Y B キャダック(株) (株)柳沢精機製作所 K Y B トロンデュール(株) (株)タカコ 海外子会社 21社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股?有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech s.r.o. KYB Middle East FZE TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd.

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>無錫凱迩必拓普減震器有限公司 凱迩必貿易(上海)有限公司 KYB Asia Co., Ltd. KYB Latinoamerica S.A. de C.V.</p> <p>無錫凱迩必拓普減震器有限公司 については、当連結会計年度におい て新たに出資を行い子会社となっ たため、また、凱迩必貿易(上海) 有限公司、KYB Asia Co., Ltd.、 KYB Latinoamerica S.A. de C.V. については、重要性が増したため、 当連結会計年度より連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 国内子会社 KYB システムリット(株) (株)けんしゅう KKハイドロリックス(株) 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. 双凱液圧貿易(上海)有限公司 KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしてない ためであります。</p>	<p>無錫凱迩必拓普減震器有限公司 凱迩必貿易(上海)有限公司 KYB Asia Co., Ltd. KYB Latinoamerica S.A. de C.V. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.については、重要性が 増したため、当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 国内子会社 同左</p> <p>海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. 双凱液圧貿易(上海)有限公司 KYB Europe Headquarters GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 5社 関連会社 5社 カヤバ・マックグレゴ―(株) (株)東和製作所 P.T.Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(持分法の適用範囲の変更) (株)東和製作所は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等非連結子会社 KYB International America, Inc. 他 関連会社 筑陽精機工業(株) 他 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 5社 関連会社 5社 カヤバ・マックグレゴ―(株) (株)東和製作所 P.T.Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等非連結子会社 KYB International America, Inc. KYB Europe Headquarters GmbH 他 関連会社 筑陽精機工業(株) 他 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股?有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、無錫凱迺必拓普減震器有限公司、凱迺必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,222百万円減少、経常損失は1,222百万円増加、税金等調整前当期純損失は1,524百万円増加しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は130百万円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ130百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は444百万円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失は444百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の連結子会社は、企業の安定経営と、従業員へのより安定した企業年金の給付を目的として、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。 この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用および損失について合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引および金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建取引および借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間(5年間)で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に888百万円計上されており、営業利益、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>連結子会社であるK Y Bエンジニアリングアンドサービス(株)は、当連結会計年度より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施したことを契機として、当該子会社において原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。</p> <p>簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額293百万円につきましては、当連結会計年度に一括して「退職給付費用」として特別損失に計上しており、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は3百万円増加し、税金等調整前当期純利益は290百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>この変更が第3四半期連結会計期間に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための当該子会社の社内体制が、第3四半期連結会計期間において整備されたためであり、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>この結果、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は8百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は313百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,370百万円、17,546百万円、6,900百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は、161百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は、161百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額 190,637百万円 2.非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,248百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 968百万円) 投資その他の資産(その他)に含まれる出資金 305百万円 3.担保に供している資産および当該債務		1.有形固定資産の減価償却累計額 197,332百万円 2.非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,107百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,519百万円) 投資その他の資産(その他)に含まれる出資金 439百万円 3.担保に供している資産および当該債務	
担保資産(百万円)	担保に供されている債務 (百万円)	担保資産(百万円)	担保に供されている債務 (百万円)
有形固定資産 (帳簿価額表示) 工場財団		有形固定資産 (帳簿価額表示) 工場財団	
建物及び構築物 1,435 (241)	短期借入金 1,126 (49)	建物及び構築物 1,375 (223)	短期借入金 1,022 (-)
機械装置及び運搬具 134 (134)	長期借入金 2,790 (100)	機械装置及び運搬具 101 (101)	長期借入金 2,467 (-)
土地 901 (207)		土地 709 (-)	
その他 0 (0)		その他 0 (0)	
2,471 (582)	3,917 (149)	2,186 (325)	3,490 (-)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 4.事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,408百万円		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 4.事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,749百万円	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
5. 保証債務残高 (1)保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 4百万円 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴ―(株) 200百万円 なお、カヤバ・マックグレゴ―(株)については、割 引手形に対する保証を含めております。 6. 受取手形割引高および裏書譲渡高 (1) 受取手形割引高 37百万円 (2) 受取手形裏書譲渡高 575	5. 保証債務残高 (1)保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 2百万円 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴ―(株) 100百万円 なお、カヤバ・マックグレゴ―(株)については、割 引手形に対する保証を含めております。 P.T. Chita Indonesia 15百万円 (RP 1,560千) 6. 受取手形割引高および裏書譲渡高 (1) 受取手形割引高 235百万円 (2) 受取手形裏書譲渡高 450

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次 のとおりであります。 給与・諸手当 10,536百万円 退職給付費用 599 役員退職慰労引当金繰入額 144 荷造運賃 9,539 研究開発費 3,268 上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次の とおりであります。 給与・諸手当 1,434百万円 退職給付費用 67 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発 費は3,268百万円であります。 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 37百万円 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 242 その他 85 計 417 5. _____	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次 のとおりであります。 給与・諸手当 9,591百万円 退職給付費用 543 役員退職慰労引当金繰入額 177 荷造運賃 6,477 研究開発費 2,816 上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次の とおりであります。 給与・諸手当 1,219百万円 退職給付費用 89 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発 費は2,816百万円であります。 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 82 その他 1 計 95 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 405 土地 0 その他 71 計 519 5. 過年度損益修正損 連結子会社であるKYBトロンデュール(株)において、 不適切な会計処理が行われていたことが判明し、過年 度に遡って財務内容に関する詳細な調査を実施した結 果、過年度における棚卸資産の過大計上額等を過年度 損益修正損として計上したものであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。										
場所	用途	種類	場所	用途	種類								
岐阜県可児市	遊休資産	機械装置及び運搬具	長野県埴科郡	遊休資産	土地								
Franklin Indiana U.S.A.	事業用資産	機械装置及び運搬具	Fazenda Rio Grande, Parana, Brazil	事業用資産	建物及び機械装置他								
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産（岐阜県可児市）のうち、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、収益性が著しく低下した事業用資産（Franklin Indiana U.S.A.）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,016百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額により測定しております。</p>			岐阜県加茂郡七宗町	事業用資産	建物及び機械装置他								
			岐阜県加茂郡川辺町	事業用資産	建物及び機械装置他								
			岐阜県可児市	事業用資産	建物及び機械装置他								
			神奈川県大和市	事業用資産	機械装置他								
			<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産（長野県埴科郡）について、将来キャッシュ・フローが見込めない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失197百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>また、収益性が著しく低下した事業用資産（岐阜県加茂郡等）について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,034百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は市場価格に基づく正味売却価額または使用価値により測定しております。また、ブラジルの事業用資産については、使用価値は将来キャッシュ・フローを17.0%で割り引いて算定しております。</p>			<p>7. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。</p> <p>8. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。</p> <p>事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>設備移設および撤去費用</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567</td> </tr> </table>			設備移設および撤去費用	225百万円	特別退職金	264	その他
設備移設および撤去費用	225百万円												
特別退職金	264												
その他	76												
計	567												
7. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。			7. 特別退職金は、欧州の連結子会社2社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。										
8. _____			8. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	-	-	222,984
合計	222,984	-	-	222,984
自己株式				
普通株式	345	4,037	18	4,364
合計	345	4,037	18	4,364

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加4,037千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取りによる増加37千株であります。自己株式の普通株式の株式数の減少18千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	779百万円	3円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	-	-	222,984
合計	222,984	-	-	222,984
自己株式				
普通株式	4,364	12	3	4,373
合計	4,364	12	3	4,373

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の普通株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	546百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,521百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>買現先のコマーシャルペーパー (短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">16,993</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,272</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,521百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,242	買現先のコマーシャルペーパー (短期貸付金)	16,993	現金及び現金同等物	34,272	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,571百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>取得から満期まで3ヶ月以内の譲渡性 預金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,663</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,571百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,907	取得から満期まで3ヶ月以内の譲渡性 預金	5,000	現金及び現金同等物	37,663		
現金及び預金勘定	18,521百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,242																		
買現先のコマーシャルペーパー (短期貸付金)	16,993																		
現金及び現金同等物	34,272																		
現金及び預金勘定	34,571百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,907																		
取得から満期まで3ヶ月以内の譲渡性 預金	5,000																		
現金及び現金同等物	37,663																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td> </tr> </table>	流動資産	1,940百万円	固定資産	1,568	流動負債	2,317	固定負債	79	負ののれん	8	少数株主持分	333	取得価額	769	現金及び現金同等物	296	差引：子会社株式の取得による支出	473	<p>2. _____</p>
流動資産	1,940百万円																		
固定資産	1,568																		
流動負債	2,317																		
固定負債	79																		
負ののれん	8																		
少数株主持分	333																		
取得価額	769																		
現金及び現金同等物	296																		
差引：子会社株式の取得による支出	473																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、油圧緩衝器および油圧機器事業における リース車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築 物	1,322	894	427	建物及び構築 物	53	42	10
機械装置及び 運搬具	1,809	786	1,022	機械装置及び 運搬具	1,592	875	717
その他	3,277	2,204	1,073	その他	1,720	1,271	449
合計	6,409	3,885	2,523	合計	3,366	2,189	1,177
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,055百万円 1年超 1,468 合計 2,523 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額および減損損失 支払リース料 1,947百万円 減価償却費相当額 1,947				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 554百万円 1年超 623 合計 1,177 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額および減損損失 支払リース料 850百万円 減価償却費相当額 850			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415</td> </tr> </table>	1年内	493百万円	1年超	1,922	合計	2,415	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,727</td> </tr> </table>	1年内	1,216百万円	1年超	2,511	合計	3,727
1年内	493百万円												
1年超	1,922												
合計	2,415												
1年内	1,216百万円												
1年超	2,511												
合計	3,727												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金について、営業活動に基づく自己資金、および随時の銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用することとしております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内管理規程に従い、営業債権について各事業本部の担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、取引を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,571	34,571	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,303	69,303	-
(3) 有価証券	5,000	5,000	-
(4) 投資有価証券	6,899	6,899	-
資産計	115,773	115,773	-
(5) 支払手形及び買掛金	54,963	54,963	-
(6) 短期借入金	20,249	20,249	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定含む)	75,645	76,017	372
負債計	150,857	151,229	372
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、ならびに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は譲渡性預金であります。これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、ならびに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の借入金を含んでおります。

デリバティブ

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	94
関係会社株式	4,107

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」および「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,571	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,303	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	5,000	-	-	-
合計	108,874	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,679	4,420	1,740
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,679	4,420	1,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,912	1,462	450
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,912	1,462	450
合計		4,591	5,882	1,290

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損607百万円を計上しております。

また、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	147
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	4,248

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,213	2,475	2,737
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,213	2,475	2,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,686	2,105	419
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,000	5,000	-
	小計	6,686	7,105	419
合計		11,899	9,581	2,318

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 94百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当連結会計年度 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について214百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社および一部の連結子会社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、過去の輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。また、金融負債に係る金利上昇リスクを回避することを目的として、必要な範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引および借入金利

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社および一部の連結子会社が利用している為替予約取引および金利スワップ取引については、それぞれ為替相場の変動によるリスク、金利変動によるリスクを有しております。

なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用しておりません。

また、信用リスクに関しては、大手金融機関を取引相手としており、そのリスクはほとんどないと判断しております。

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理は、経営上不測の損失の発生を回避することを目的として行っており、デリバティブ取引に関する社内管理規程を定めております。これに基づき、日常におけるデリバティブ取引のチェックは、取引実施部門および子会社と当社経理部の相互牽制により実施しており、その結果については、定期的に当社の担当役員に報告されております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,297	16,672	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社および一部の連結子会社は、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しております。また、厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金へ2社、確定給付企業年金は生命保険会社等への資産運用委託年金へ5社が加入しております。

一部の国内連結子会社および在外連結子会社は、確定給付型制度のほか確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注)	34,836	33,965
(2) 年金資産(百万円)	17,392	19,774
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1)+(2)	17,444	14,190
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	6,318	3,157
(5) 退職給付引当金(百万円)	11,125	11,033

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度において1,767百万円、当連結会計年度において2,143百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注1)	2,157	1,939
(2) 利息費用(百万円)	700	667
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	659	363
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	62	482
(5) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	120	28
(6) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,381	2,755
(7) その他(百万円) (注2)	-	293
合計(6)+(7)(百万円)	2,831	3,048

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は、連結子会社であるK Y Bエンジニアリングアンドサービス(株)が平成21年10月1日付で退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより発生した変更時差異であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0 ~ 2.5	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.5 ~ 4.0	2.0
	(退職給付信託資産については、2.02%としております。)	(退職給付信託資産については、2.27%としております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14 ~ 15	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,807</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,784</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損失否認</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料賞与分)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,691</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,768</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,763</td> </tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金否認	8,807	税務上の繰越欠損金	4,784	製品保証引当金否認	1,640	未払賞与否認	989	ソフトウェア損金算入限度超過額	829	棚卸資産評価損失否認	671	貸倒引当金損金算入限度超過額	363	役員退職慰労引当金否認	316	繰越外国税額控除	217	未払費用(社会保険料賞与分)	120	減価償却費損金算入限度超過額	117	その他	833	繰延税金資産小計	19,691	評価性引当額	4,922	繰延税金資産合計	14,768	(繰延税金負債)	百万円	退職給付信託資産	3,610	海外連結子会社の留保利益に係る税効果	1,459	その他有価証券評価差額金	512	固定資産圧縮積立金	282	その他	140	繰延税金負債合計	6,005	繰延税金資産の純額	8,763	流動資産 - 繰延税金資産	3,361	固定資産 - 繰延税金資産	5,616	流動負債 - その他	66	固定負債 - その他	147	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,789</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損失否認</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料賞与分)</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>過年度損益修正損否認</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,772</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,865</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">3,561</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,945</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,920</td> </tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">23.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">16.4</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">15.5</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の繰越欠損金切捨額</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">23.3</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の減免税額</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.1</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金否認	8,789	税務上の繰越欠損金	4,880	製品保証引当金否認	1,377	未払賞与否認	1,255	ソフトウェア損金算入限度超過額	971	棚卸資産評価損失否認	296	繰越外国税額控除	292	役員退職慰労引当金否認	276	未払費用(社会保険料賞与分)	156	過年度損益修正損否認	152	減価償却費損金算入限度超過額	142	その他	1,177	繰延税金資産小計	19,772	評価性引当額	4,906	繰延税金資産合計	14,865	(繰延税金負債)	百万円	退職給付信託資産	3,561	海外連結子会社の留保利益に係る税効果	1,797	その他有価証券評価差額金	1,001	固定資産圧縮積立金	349	その他	235	繰延税金負債合計	6,945	繰延税金資産の純額	7,920	流動資産 - 繰延税金資産	3,553	固定資産 - 繰延税金資産	4,585	流動負債 - その他	77	固定負債 - その他	141		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		受取配当金の連結消去に伴う影響	23.3	未実現利益消去に係る税効果未認識額	16.4	海外連結子会社の留保利益	15.5	海外連結子会社の繰越欠損金切捨額	10.2	持分法による投資利益	23.3	海外連結子会社の減免税額	7.9	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.1
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金否認	8,807																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,784																																																																																																																																						
製品保証引当金否認	1,640																																																																																																																																						
未払賞与否認	989																																																																																																																																						
ソフトウェア損金算入限度超過額	829																																																																																																																																						
棚卸資産評価損失否認	671																																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	363																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	316																																																																																																																																						
繰越外国税額控除	217																																																																																																																																						
未払費用(社会保険料賞与分)	120																																																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	117																																																																																																																																						
その他	833																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	19,691																																																																																																																																						
評価性引当額	4,922																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	14,768																																																																																																																																						
(繰延税金負債)	百万円																																																																																																																																						
退職給付信託資産	3,610																																																																																																																																						
海外連結子会社の留保利益に係る税効果	1,459																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	512																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	282																																																																																																																																						
その他	140																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,005																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	8,763																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,361																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	5,616																																																																																																																																						
流動負債 - その他	66																																																																																																																																						
固定負債 - その他	147																																																																																																																																						
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金否認	8,789																																																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,880																																																																																																																																						
製品保証引当金否認	1,377																																																																																																																																						
未払賞与否認	1,255																																																																																																																																						
ソフトウェア損金算入限度超過額	971																																																																																																																																						
棚卸資産評価損失否認	296																																																																																																																																						
繰越外国税額控除	292																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	276																																																																																																																																						
未払費用(社会保険料賞与分)	156																																																																																																																																						
過年度損益修正損否認	152																																																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	142																																																																																																																																						
その他	1,177																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	19,772																																																																																																																																						
評価性引当額	4,906																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	14,865																																																																																																																																						
(繰延税金負債)	百万円																																																																																																																																						
退職給付信託資産	3,561																																																																																																																																						
海外連結子会社の留保利益に係る税効果	1,797																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,001																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	349																																																																																																																																						
その他	235																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,945																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,920																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,553																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	4,585																																																																																																																																						
流動負債 - その他	77																																																																																																																																						
固定負債 - その他	141																																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																																						
法定実効税率	39.8																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
受取配当金の連結消去に伴う影響	23.3																																																																																																																																						
未実現利益消去に係る税効果未認識額	16.4																																																																																																																																						
海外連結子会社の留保利益	15.5																																																																																																																																						
海外連結子会社の繰越欠損金切捨額	10.2																																																																																																																																						
持分法による投資利益	23.3																																																																																																																																						
海外連結子会社の減免税額	7.9																																																																																																																																						
その他	2.1																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.1																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	317,365	11,896	329,262	-	329,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	1,897	2,238	(2,238)	-
計	317,707	13,793	331,501	(2,238)	329,262
営業費用	311,315	13,217	324,532	4,679	329,212
営業利益	6,391	576	6,968	(6,918)	49
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出					
資産	212,721	11,720	224,441	45,213	269,655
減価償却費	16,008	378	16,387	164	16,551
減損損失	1,028	-	1,028	-	1,028
資本的支出	24,327	233	24,561	406	24,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 油圧製品.....ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器

(2) システム製品.....コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,979百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 45,457百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で1,060百万円、「システム製品」で161百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で91百万円、「システム製品」で39百万円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「油圧製品」で439百万円、「システム製品」で5百万円減少し、「消去又は全社」で1百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,713	8,307	252,020	-	252,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	776	977	(977)	-
計	243,914	9,084	252,998	(977)	252,020
営業費用	234,111	8,806	242,918	5,206	248,124
営業利益	9,802	277	10,080	(6,184)	3,896
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出					
資産	213,509	9,421	222,931	46,430	269,361
減価償却費	14,801	339	15,140	177	15,318
減損損失	1,232	-	1,232	-	1,232
資本的支出	9,767	186	9,954	127	10,081

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 油圧製品.....ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器

(2) システム製品.....コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,213百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 46,563百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	216,100	44,900	26,741	41,519	329,262	-	329,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,441	705	33	2,100	31,281	(31,281)	-
計	244,542	45,605	26,775	43,619	360,543	(31,281)	329,262
営業費用	240,044	46,018	27,555	41,304	354,923	(25,710)	329,212
営業利益又は営業損失	4,498	412	780	2,315	5,620	(5,570)	49
資産	178,934	31,585	16,230	36,754	263,505	6,149	269,655

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州.....ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米.....米国

その他の地域.....台湾、タイ、中国、ベトナム、メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,979百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 45,457百万円

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で1,222百万円減少しております。

また、この変更に伴い、従来において営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当連結会計年度より、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で130百万円減少しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は「日本」で445百万円減少し、「消去又は全社」で1百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,590	38,165	24,591	35,672	252,020	-	252,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,180	959	7	2,250	26,398	(26,398)	-
計	176,770	39,125	24,599	37,923	278,419	(26,398)	252,020
営業費用	170,786	37,953	23,807	36,381	268,928	(20,804)	248,124
営業利益	5,984	1,171	791	1,542	9,490	(5,594)	3,896
資産	177,245	35,296	13,968	38,612	265,122	4,239	269,361

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州.....ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米.....米国

その他の地域.....台湾、タイ、中国、ベトナム、メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の経理・総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,213百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 46,563百万円

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	17,784	26,293	35,795	52,489	13,784	146,146
連結売上高（百万円）						329,262
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.4	8.0	10.9	15.9	4.2	44.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他.....メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	14,050	23,533	30,068	39,579	12,073	119,305
連結売上高（百万円）						252,020
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	9.3	11.9	15.7	4.8	47.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他.....メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円97銭	1株当たり純資産額	336円55銭
1株当たり当期純損失	23円62銭	1株当たり当期純利益	3円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	5,229	661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 () (百万円)	5,229	661
普通株式の期中平均株式数 (千株)	221,394	218,616

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(重要な持分法適用関連会社の株式売却)</p> <p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社であるカヤバ・マックグレゴリー株式会社の当社所有全株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>また、株式譲渡契約を平成22年5月28日に締結し、同日に売却完了いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社の事業構造改革の一環として、経営資源をノンコアビジネスからコアビジネス、今後の成長が見込める分野の事業へ集中させるためのものです。</p> <p>(2) 株式売却先</p> <p>CARGOTEC Netherlands B.V.</p> <p>(3) 当該持分法適用関連会社の概要</p> <p>商号 カヤバ・マックグレゴリー株式会社</p> <p>所在地 東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディアムビル9F</p> <p>代表者 代表取締役社長 定金 生馬</p> <p>設立年月 昭和59年9月17日(営業開始10月1日)</p> <p>事業内容 船舶荷役関連装置(ハッチカバー、RoRo装置等)の製造販売</p> <p>資本金 1億5千万円</p> <p>従業員 95名(2010年5月1日現在)</p> <p>当社の所有株式数及び持株比率 750株 (25.0%)</p> <p>当社との取引内容 土地、建物および生産設備等の貸与先、当社従業員の出向先</p> <p>(4) 株式売却の概要</p> <p>売却株数 : 750株 (発行済株式総数3,000株に対する割合25.0%)</p> <p>売却金額 : 1,349百万円</p> <p>売却後の所有株式はありません。</p> <p>なお、売却損益は算定中であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円) (注)1.	当期末残高 (百万円) (注)1.	利率(%)	担保	償還期限
(株)タカコ	第4回無担保社債	平成年月日 17.9.29	40 (30)	10 (10)	0.62	なし	平成年月日 22.9.29
合計	-	-	40 (30)	10 (10)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,043	20,249	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,907	8,823	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	186	266	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,769	66,821	1.8	H23.5.31~ H36.5.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	482	1,644	-	H23.4.1~ H29.7.1
その他有利子負債				
預り保証金(固定負債「その他」)	324	318	0.3	-
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	47	20	1.4	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20	-	-	-
計	104,782	98,145	-	-

(注)1.「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他の有利子負債の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,750	16,440	18,174	7,239
リース債務	250	188	127	99
その他有利子負債	20	-	-	-

(注)上記の「その他有利子負債」のうち、預り保証金については、返済期限がないため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	49,581	60,562	68,155	73,721
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額 () (百万円)	2,484	845	3,074	1,926
四半期純利益金額又は純損失金額() (百万円)	1,193	704	1,881	678
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() (円)	5.46	3.22	8.61	3.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,053	23,722
受取手形	2,224	1,371
売掛金	2 41,941	2 51,244
有価証券	-	5,000
製品	2,661	2,775
仕掛品	10,712	10,059
原材料及び貯蔵品	1,353	1,324
前払費用	86	70
繰延税金資産	2,782	2,989
短期貸付金	17,002	9
関係会社短期貸付金	7,104	4,055
未収入金	2 6,884	2 4,136
その他	28	20
貸倒引当金	67	58
流動資産合計	100,768	106,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 13,999	1 13,647
構築物（純額）	1 747	1 665
機械及び装置（純額）	1 25,727	1 23,022
車両運搬具（純額）	1 74	1 63
工具、器具及び備品（純額）	1 2,334	1 1,492
土地	3 17,513	3 18,340
リース資産（純額）	1 463	1 526
建設仮勘定	2,839	850
有形固定資産合計	63,700	58,609
無形固定資産		
借地権	50	50
その他	33	31
無形固定資産合計	84	82
投資その他の資産		
投資有価証券	5,669	6,627
関係会社株式	17,975	19,917
出資金	17	16
関係会社出資金	6,943	6,361
従業員に対する長期貸付金	11	3
破産更生債権等	5	7
長期前払費用	146	152
繰延税金資産	6,130	5,493
その他	586	467
貸倒引当金	29	32
投資損失引当金	1,446	1,446
投資その他の資産合計	36,011	37,569
固定資産合計	99,796	96,261
資産合計	200,564	202,984

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,276	1,935
買掛金	2 33,783	2 40,593
短期借入金	8,160	8,150
1年内返済予定の長期借入金	2,440	6,790
リース債務	126	170
未払金	6,063	3,080
未払費用	2,806	3,825
未払法人税等	-	100
前受金	18	41
預り金	2 1,829	2 3,382
前受収益	0	0
設備関係支払手形	1,258	549
製品保証引当金	3,629	3,076
事業構造改善引当金	-	260
その他	28	56
流動負債合計	62,420	72,012
固定負債		
長期借入金	65,107	58,692
リース債務	337	355
再評価に係る繰延税金負債	3 4,412	3 4,412
退職給付引当金	7,705	7,360
役員退職慰労引当金	424	402
環境対策引当金	200	200
固定負債合計	78,188	71,424
負債合計	140,609	143,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金	4,800	4,800
その他資本剰余金	15,656	15,655
資本剰余金合計	20,456	20,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	92	75
固定資産圧縮積立金	428	529
別途積立金	18,580	15,380
繰越利益剰余金	3,115	1,111
利益剰余金合計	15,985	14,874
自己株式	989	990
株主資本合計	54,566	53,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770	1,476
土地再評価差額金	3 4,617	3 4,617
評価・換算差額等合計	5,388	6,094
純資産合計	59,955	59,547
負債純資産合計	200,564	202,984

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	218,597	159,602
売上原価		
製品期首たな卸高	4,227	2,661
当期製品製造原価	³ 195,136	³ 139,537
合計	199,364	142,198
他勘定振替高	¹ 64	¹ 1
製品期末たな卸高	2,661	2,775
製品売上原価	196,638	139,421
売上総利益	21,958	20,181
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 25,969	^{2, 3} 21,067
営業損失()	4,010	885
営業外収益		
受取利息	83	189
受取配当金	⁴ 4,832	⁴ 879
受取技術料	⁴ 1,749	⁴ 1,588
助成金収入	-	692
その他	738	687
営業外収益合計	7,403	4,037
営業外費用		
支払利息	807	1,266
為替差損	954	403
減価償却費	27	202
その他	13	24
営業外費用合計	1,802	1,897
経常利益	1,589	1,254
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 4	⁵ 29
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	77	14
製品保証引当金戻入額	-	5
特別利益合計	81	50
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 372	⁶ 407
投資損失引当金繰入額	1,446	-
たな卸資産評価損	269	-
減損損失	11	198
投資有価証券評価損	580	213
関係会社株式評価損	4,297	554
関係会社出資金評価損	613	716
事業構造改善費用	-	⁷ 347
特別損失合計	7,592	2,438
税引前当期純損失()	5,920	1,134
法人税、住民税及び事業税	20	13
法人税等還付税額	47	-
法人税等調整額	1,326	36
法人税等合計	1,353	23
当期純損失()	4,567	1,111

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費							
1. 直接材料費		135,644			95,326		
2. 間接材料費		4,854	140,498	72.6	2,962	98,288	70.7
労務費	1.		30,379	15.7		23,267	16.7
経費	2.		22,525	11.7		17,445	12.6
当期総製造費用			193,403	100.0		139,001	100.0
仕掛品期首たな卸高			12,675			10,712	
計			206,079			149,714	
他勘定振替高	3.		230			117	
仕掛品期末たな卸高			10,712			10,059	
当期製品製造原価			195,136			139,537	

脚注(前事業年度)		脚注(当事業年度)																																	
1.	<p>1. 労務費のうち退職給付費用は 1,061百万円 であります。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,623百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>2,711</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>2,611</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230</td> </tr> </table>	減価償却費	9,623百万円	修繕費	2,711	光熱費	2,611	たな卸資産評価損	207	販売費及び一般管理費	17	固定資産	3	貯蔵品	2	計	230	1.	<p>1. 労務費のうち退職給付費用は 1,583百万円 であります。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,710百万円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,827</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117</td> </tr> </table>	減価償却費	8,710百万円	光熱費	1,889	修繕費	1,827	製品保証引当金	108	販売費及び一般管理費	5	固定資産	3	貯蔵品	0	計	117
減価償却費	9,623百万円																																		
修繕費	2,711																																		
光熱費	2,611																																		
たな卸資産評価損	207																																		
販売費及び一般管理費	17																																		
固定資産	3																																		
貯蔵品	2																																		
計	230																																		
減価償却費	8,710百万円																																		
光熱費	1,889																																		
修繕費	1,827																																		
製品保証引当金	108																																		
販売費及び一般管理費	5																																		
固定資産	3																																		
貯蔵品	0																																		
計	117																																		
2.	<p>原価計算の方法 原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 個別原価計算および組別総合原価計算を併用して おります。</p> <p>(2) 間接材料費、労務費、経費については予定計算を行っ ております。</p> <p>(3) その予定は原則として6ヶ月毎に間接材料費、労務費 および経費を予定し、予定計算と実際計算との差額は 原価差額として、期末に調整計算を行っております。た だし、原価差額に重要性がない場合には、全額売上原価 に含めて処理しております。</p>	2.	<p>原価計算の方法 同左</p>																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,800	4,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,800	4,800
その他資本剰余金		
前期末残高	15,662	15,656
当期変動額		
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	15,656	15,655
資本剰余金合計		
前期末残高	20,462	20,456
当期変動額		
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	20,456	20,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	59	92
当期変動額		
特別償却準備金の積立	63	-
特別償却準備金の取崩	31	16
当期変動額合計	32	16
当期末残高	92	75
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	895	428
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	188
固定資産圧縮積立金の取崩	466	87
当期変動額合計	466	101
当期末残高	428	529

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	17,580	18,580
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	3,200
当期変動額合計	1,000	3,200
当期末残高	18,580	15,380
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,575	3,115
当期変動額		
特別償却準備金の積立	63	-
特別償却準備金の取崩	31	16
固定資産圧縮積立金の積立	-	188
固定資産圧縮積立金の取崩	466	87
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	3,200
剰余金の配当	1,558	-
当期純損失()	4,567	1,111
当期変動額合計	6,690	2,003
当期末残高	3,115	1,111
利益剰余金合計		
前期末残高	22,111	15,985
当期変動額		
剰余金の配当	1,558	-
当期純損失()	4,567	1,111
当期変動額合計	6,125	1,111
当期末残高	15,985	14,874
自己株式		
前期末残高	186	989
当期変動額		
自己株式の取得	812	3
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	802	1
当期末残高	989	990
株主資本合計		
前期末残高	61,501	54,566
当期変動額		
剰余金の配当	1,558	-
当期純損失()	4,567	1,111
自己株式の取得	812	3
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	6,934	1,113
当期末残高	54,566	53,452

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,808	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	705
当期変動額合計	2,038	705
当期末残高	770	1,476
土地再評価差額金		
前期末残高	4,617	4,617
当期末残高	4,617	4,617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,426	5,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	705
当期変動額合計	2,038	705
当期末残高	5,388	6,094
純資産合計		
前期末残高	68,927	59,955
当期変動額		
剰余金の配当	1,558	-
当期純損失（ ）	4,567	1,111
自己株式の取得	812	3
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	705
当期変動額合計	8,972	407
当期末残高	59,955	59,547

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失は966百万円増加、経常利益は966百万円減少、税引前当期純損失は1,235百万円増加しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、たな卸資産の評価および処分に係る会計方針の首尾一貫性を確保する観点から、当事業年度より売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失は82百万円増加、経常利益は82百万円減少、税引前当期純損失は82百万円増加しております。</p>	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正により耐用年数の見直しが行われたことに伴い、経済的使用可能予測期間との乖離を縮小することを目的として、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失は459百万円増加、経常利益は459百万円減少、税引前当期純損失は459百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、企業の安定経営と、従業員へのより安定した企業年金の給付を目的として、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。</p> <p>この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 製品保証引当金 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(7) 製品保証引当金 同左</p> <p>(8) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用および損失について合理的な見積額を計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建取引および借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に463百万円計上されており、営業損失、経常利益、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,015百万円、337百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は、290百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 138,840百万円</p> <p>2. 関係会社に係る注記 (資産の部) 売掛金 13,092百万円 未収入金 2,673 (負債の部) 買掛金 2,668百万円 預り金 1,684</p> <p>3. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,193百万円</p>	<p>1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 141,966百万円</p> <p>2. 関係会社に係る注記 (資産の部) 売掛金 15,087百万円 未収入金 2,481 (負債の部) 買掛金 3,710百万円 預り金 3,233</p> <p>3. 事業用の土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,520百万円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 保証債務残高 18,844百万円</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 4百万円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>KYB Manufacturing Czech s.r.o. 3,936百万円 (EUR 18,500千) (CZK 325,200千)</p> <p>KYB Manufacturing North America, Inc. 1,565 (US\$ 15,928千)</p> <p>凱迺必液圧工業 (鎮江)有限公司 1,500</p> <p>カヤバシステムマシナリ 一(株) 1,000</p> <p>凱迺必機械工業 (鎮江)有限公司 580</p> <p>TAKAKO Vietnam Co., Inc. 449</p> <p>無錫凱迺必拓普減震器 有限公司 287 (RMB 20,000千)</p> <p>(株)タカコ 244</p> <p>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. 233 (US\$ 2,376千)</p> <p>カヤバ・マックグレゴ 一(株) 200</p> <hr/> <p>計 10,001</p>	<p>4. 保証債務残高 14,055百万円</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金) 2百万円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <p>KYB Manufacturing Czech s.r.o. 3,597百万円 (EUR 16,000千) (CZK 325,200千)</p> <p>凱迺必液圧工業 (鎮江)有限公司 1,500</p> <p>KYB Manufacturing North America, Inc. 1,377 (US\$ 14,805千)</p> <p>(株)タカコ 1,041</p> <p>カヤバシステムマシナリ 一(株) 1,000</p> <p>TAKAKO Vietnam Co., Inc. 391</p> <p>凱迺必機械工業 (鎮江)有限公司 380</p> <p>無錫凱迺必拓普減震器 有限公司 272 (RMB 20,000千)</p> <p>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. 111 (US\$ 1,200千)</p> <p>カヤバ・マックグレゴ 一(株) 100</p> <p>KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A. 79 (EUR 633千)</p> <p>P.T. Chita Indonesia 15 (RP 1,560千)</p> <hr/> <p>計 9,866</p>
<p>(2) 保証予約 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約)</p> <p>KYB Manufacturing North America, Inc. 8,843百万円 (US\$ 90,000千)</p> <hr/> <p>計 8,843</p>	<p>(2) 保証予約 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約)</p> <p>KYB Manufacturing North America, Inc. 4,186百万円 (US\$ 45,000千)</p> <hr/> <p>計 4,186</p>
<p>5. 受取手形割引高 30百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 0百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 主にたな卸資産評価損64百万円への払出であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,065百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">8,142</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,934百万円であります。</p> <p>4. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,652百万円</td> </tr> <tr> <td>受取技術援助料</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>	給与・諸手当	5,065百万円	退職給付費用	348	役員退職慰労引当金繰入額	79	減価償却費	231	荷造運賃	8,142	研究開発費	2,934	業務委託費	2,441	給与・諸手当	1,256百万円	福利厚生費	166	退職給付費用	59	減価償却費	235	受取配当金	4,652百万円	受取技術援助料	1,552	車両運搬具	3百万円	その他	0	計	4	機械及び装置	197百万円	工具、器具及び備品	84	建物	79	その他	10	計	372	<p>1. 主にたな卸資産評価損 1百万円への払出であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,712百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">5,529</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は2,523百万円であります。</p> <p>4. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>受取技術援助料</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td> </tr> </table> <p>7. 事業構造改善費用は、国内の連結子会社 2社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。</p> <p>事業構造改善費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社に対する債権放棄損失</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>設備移設および撤去費用</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td> </tr> </table>	給与・諸手当	4,712百万円	退職給付費用	396	役員退職慰労引当金繰入額	93	減価償却費	242	荷造運賃	5,529	研究開発費	2,523	業務委託費	2,159	給与・諸手当	1,101百万円	福利厚生費	135	退職給付費用	86	減価償却費	254	受取配当金	762百万円	受取技術援助料	1,468	機械及び装置	24百万円	車両運搬具	5	その他	0	計	29	機械及び装置	319百万円	工具、器具及び備品	54	建物	31	その他	2	計	407	子会社に対する債権放棄損失	260百万円	設備移設および撤去費用	87	計	347
給与・諸手当	5,065百万円																																																																																												
退職給付費用	348																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	79																																																																																												
減価償却費	231																																																																																												
荷造運賃	8,142																																																																																												
研究開発費	2,934																																																																																												
業務委託費	2,441																																																																																												
給与・諸手当	1,256百万円																																																																																												
福利厚生費	166																																																																																												
退職給付費用	59																																																																																												
減価償却費	235																																																																																												
受取配当金	4,652百万円																																																																																												
受取技術援助料	1,552																																																																																												
車両運搬具	3百万円																																																																																												
その他	0																																																																																												
計	4																																																																																												
機械及び装置	197百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	84																																																																																												
建物	79																																																																																												
その他	10																																																																																												
計	372																																																																																												
給与・諸手当	4,712百万円																																																																																												
退職給付費用	396																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	93																																																																																												
減価償却費	242																																																																																												
荷造運賃	5,529																																																																																												
研究開発費	2,523																																																																																												
業務委託費	2,159																																																																																												
給与・諸手当	1,101百万円																																																																																												
福利厚生費	135																																																																																												
退職給付費用	86																																																																																												
減価償却費	254																																																																																												
受取配当金	762百万円																																																																																												
受取技術援助料	1,468																																																																																												
機械及び装置	24百万円																																																																																												
車両運搬具	5																																																																																												
その他	0																																																																																												
計	29																																																																																												
機械及び装置	319百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	54																																																																																												
建物	31																																																																																												
その他	2																																																																																												
計	407																																																																																												
子会社に対する債権放棄損失	260百万円																																																																																												
設備移設および撤去費用	87																																																																																												
計	347																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	345	4,037	18	4,364
合計	345	4,037	18	4,364

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加4,037千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取りによる増加37千株であります。自己株式の普通株式の株式数の減少18千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4,364	12	3	4,373
合計	4,364	12	3	4,373

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式の普通株式の株式数の減少3千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、油圧緩衝器および油圧機器事業における リース車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物	48	36	12	建物	48	41	6
車両運搬具	278	174	103	車両運搬具	175	128	46
工具、器具及び 備品	2,741	1,819	921	工具、器具及び 備品	1,478	1,097	380
合計	3,067	2,029	1,037	合計	1,701	1,267	434
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 598百万円 1年超 439 合計 1,037 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額および減損損失 支払リース料 717百万円 減価償却費相当額 717 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 301百万円 1年超 132 合計 434 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額および減損損失 支払リース料 530百万円 減価償却費相当額 530 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 444百万円 1年超 739 <hr/> 合計 1,184	1年内 431百万円 1年超 308 <hr/> 合計 739

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,843百万円、関連会社株式1,074百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,579</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損失否認</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,552</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,375</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,462</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,913</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金否認	7,579	関係会社株式評価損否認	4,845	税務上の繰越欠損金	1,556	製品保証引当金否認	1,443	ソフトウェア損金算入限度超過額	812	未払賞与否認	723	関係会社出資金評価損否認	593	投資損失引当金否認	575	棚卸資産評価損失否認	495	役員退職慰労引当金否認	168	繰越外国税額控除	165	その他	593	繰延税金資産小計	19,552	評価性引当額	6,176	繰延税金資産合計	13,375	 		(繰延税金負債)	百万円	退職給付信託資産	3,610	その他有価証券評価差額金	508	固定資産圧縮積立金	282	特別償却準備金	60	繰延税金負債合計	4,462	繰延税金資産の純額	8,913	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,442</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損失否認</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料賞与分)</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金否認</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,198</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,779</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,418</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託資産</td> <td style="text-align: right;">3,561</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,483</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	退職給付引当金否認	7,442	関係会社株式評価損否認	5,066	税務上の繰越欠損金	1,632	製品保証引当金否認	1,223	未払賞与否認	1,030	ソフトウェア損金算入限度超過額	959	関係会社出資金評価損否認	878	投資損失引当金否認	575	繰越外国税額控除	201	棚卸資産評価損失否認	161	役員退職慰労引当金否認	159	未払費用(社会保険料賞与分)	126	減価償却費損金算入限度超過額	103	事業構造改善引当金否認	103	その他	533	繰延税金資産小計	20,198	評価性引当額	6,779	繰延税金資産合計	13,418	 		(繰延税金負債)	百万円	退職給付信託資産	3,561	その他有価証券評価差額金	974	固定資産圧縮積立金	349	特別償却積立金	49	繰延税金負債合計	4,935	繰延税金資産の純額	8,483
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																						
退職給付引当金否認	7,579																																																																																																						
関係会社株式評価損否認	4,845																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,556																																																																																																						
製品保証引当金否認	1,443																																																																																																						
ソフトウェア損金算入限度超過額	812																																																																																																						
未払賞与否認	723																																																																																																						
関係会社出資金評価損否認	593																																																																																																						
投資損失引当金否認	575																																																																																																						
棚卸資産評価損失否認	495																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	168																																																																																																						
繰越外国税額控除	165																																																																																																						
その他	593																																																																																																						
繰延税金資産小計	19,552																																																																																																						
評価性引当額	6,176																																																																																																						
繰延税金資産合計	13,375																																																																																																						
(繰延税金負債)	百万円																																																																																																						
退職給付信託資産	3,610																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	508																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	282																																																																																																						
特別償却準備金	60																																																																																																						
繰延税金負債合計	4,462																																																																																																						
繰延税金資産の純額	8,913																																																																																																						
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																						
退職給付引当金否認	7,442																																																																																																						
関係会社株式評価損否認	5,066																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,632																																																																																																						
製品保証引当金否認	1,223																																																																																																						
未払賞与否認	1,030																																																																																																						
ソフトウェア損金算入限度超過額	959																																																																																																						
関係会社出資金評価損否認	878																																																																																																						
投資損失引当金否認	575																																																																																																						
繰越外国税額控除	201																																																																																																						
棚卸資産評価損失否認	161																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	159																																																																																																						
未払費用(社会保険料賞与分)	126																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	103																																																																																																						
事業構造改善引当金否認	103																																																																																																						
その他	533																																																																																																						
繰延税金資産小計	20,198																																																																																																						
評価性引当額	6,779																																																																																																						
繰延税金資産合計	13,418																																																																																																						
(繰延税金負債)	百万円																																																																																																						
退職給付信託資産	3,561																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	974																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	349																																																																																																						
特別償却積立金	49																																																																																																						
繰延税金負債合計	4,935																																																																																																						
繰延税金資産の純額	8,483																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	274円24銭	1株当たり純資産額	272円39銭
1株当たり当期純損失	20円63銭	1株当たり当期純損失	5円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	4,567	1,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,567	1,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,394	218,616

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(重要な関連会社の株式売却)</p> <p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、関連会社であるカヤバ・マックグレゴリー株式会社の当社所有全株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>また、株式譲渡契約を平成22年5月28日に締結し、同日に売却完了いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社の事業構造改革の一環として、経営資源をノンコアビジネスからコアビジネス、今後の成長が見込める分野の事業へ集中させるためのものです。</p> <p>(2) 株式売却先</p> <p>CARGOTEC Netherlands B.V.</p> <p>(3) 当該関連会社の概要</p> <p>商号 カヤバ・マックグレゴリー株式会社</p> <p>所在地 東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディアムビル9F</p> <p>代表者 代表取締役社長 定金 生馬</p> <p>設立年月 昭和59年9月17日(営業開始10月1日)</p> <p>事業内容 船舶荷役関連装置(ハッチカバー、RoRo装置等)の製造販売</p> <p>資本金 1億5千万円</p> <p>従業員 95名(2010年5月1日現在)</p> <p>当社の所有株式数及び持株比率 750株 (25.0%)</p> <p>当社との取引内容 土地、建物および生産設備等の貸与先、当社従業員の出向先</p> <p>(4) 株式売却の概要</p> <p>売却株数 : 750株 (発行済株式総数3,000株に対する割合25.0%)</p> <p>売却金額 : 1,349百万円</p> <p>売却益 : 1,312百万円</p> <p>売却後の所有株式はありません。</p> <p>なお、売却益は平成22年度第1四半期に特別利益として計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	曙ブレーキ工業(株)
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	4,170,160	771
		(株)大垣共立銀行	1,906,256	615
		(株)ブリヂストン	380,000	606
		(株)損害保険ジャパン	916,950	601
		知多鋼業(株)	1,107,683	441
		(株)ティラド	1,447,000	387
		(株)ファインシンター	1,103,138	321
		日野自動車(株)	748,052	295
		日本精工(株)	392,229	289
		その他(25銘柄)	2,438,380	1,270
		計	16,609,848	6,627

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行譲渡性預金
		(株)荘内銀行譲渡性預金	2,000	2,000
		(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	1,000	1,000
		計	5,000	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,259	837	159 (46)	36,937	23,290	1,098	13,647
構築物	2,846	22	1 (1)	2,867	2,201	102	665
機械及び装置	109,770	4,051	5,161 (147)	108,660	85,637	6,306	23,022
車両運搬具	505	41	87	459	395	45	63
工具、器具及び備品	32,262	918	1,479 (2)	31,701	30,208	1,697	1,492
土地	17,513	827	-	18,340	-	-	18,340
リース資産	544	214	-	758	232	152	526
建設仮勘定	2,839	3,044	5,033	850	-	-	850
有形固定資産計	202,540	9,958	11,922 (198)	200,576	141,966	9,404	58,609
無形固定資産							
借地権	50	-	-	50	-	-	50
その他	39	-	-	39	8	2	31
無形固定資産計	90	-	-	90	8	2	82
長期前払費用	285	156	135	305	153	115	152

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

< 機械及び装置 >	百万円
加工機械	1,976
表面処理設備	519
試験検査設備	470
附帯設備	411
鑄造溶接機械	384
組立装置等	136
< 工具、器具及び備品 >	百万円
金型	777
器具備品	141
< 建設仮勘定 >	百万円
四輪車用油圧緩衝器製造設備	1,182
産業用油圧機器製造設備	803
四輪車用油圧機器製造設備	353
二輪車用油圧緩衝器製造設備	281

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

< 機械及び装置 >	百万円
廃棄	3,931
売却	1,081

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	96	31	-	37	90
投資損失引当金	1,446	-	-	-	1,446
役員賞与引当金	-	-	-	-	-
製品保証引当金	3,629	405	569	388	3,076
事業構造改善引当金	-	260	-	-	260
退職給付引当金	7,705	2,133	1,879	598	7,360
役員退職慰労引当金	424	93	115	-	402
環境対策引当金	200	-	-	-	200

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」37百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額22百万円および債権回収等による戻入額14百万円であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」388百万円は、個別案件に対する見積額の見直しによる戻入額5百万円および過去の実績率による洗替戻入額383百万円であります。

3. 退職給付引当金の当期減少額「その他」598百万円は、年金拠出金であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

・現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
定期預金	14,400
当座預金	7,951
普通預金	1,356
別段預金	0
小計	23,708
合計	23,722

・受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)加藤製作所	555
(株)中村自工	185
(株)アイチコーポレーション	171
大洋(株)	39
関東いすゞ自動車(株)	38
三波工業(株)	30
その他	350
合計	1,371

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	379
5月	360
6月	268
7月	258
8月	81
9月以降	22
合計	1,371

・売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立建機(株)	5,549
K Y B A m e r i c a L L C	3,169
トヨタ自動車(株)	2,531
住友建機(株)	2,379
K Y B エンジニアリングアンドサービス(株)	2,209
その他	35,404
合計	51,244

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
41,941	166,345	157,042	51,244	75.40	102.24

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

・製品

品目	金額(百万円)
油圧緩衝器	1,207
油圧機器	1,534
システム製品	34
合計	2,775

・仕掛品

品目	金額(百万円)
油圧緩衝器	2,907
油圧機器	6,899
システム製品	251
合計	10,059

・ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鋼管	51
炭素・軟鋼棒	0
合金鋼棒	102
鋼板	46
鋳鍛品	584
その他	176
小計	962
貯蔵品	
貯蔵器工具	219
補助材料および工場消耗品	122
その他	20
小計	362
合計	1,324

・ 短期貸付金

区分	金額（百万円）
関係会社への貸付金	4,055
その他	9
合計	4,065

・関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
KYB Suspensions Europe, S.A.	5,388
(株)タカコ	4,285
KYB Steering Spain S.A.	2,021
KYB (Thailand)Co.,Ltd.	1,929
KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.	1,414
KYB Manufacturing North America, Inc.	1,130
その他(15社)	2,673
計	18,843
関連会社株式	
P.T. Kayaba Indonesia	411
KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.	308
その他(6社)	354
計	1,074
合計	19,917

・支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)伊藤製作所	154
(株)ムラコシ	103
富安(株)	85
日本通運(株)	67
(株)ケーエスディー	61
その他	1,462
合計	1,935

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	451
5月	521
6月	459
7月以降	502
合計	1,935

・買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)柳沢精機製作所	2,581
知多鋼業(株)	1,205
(株)ファインシンター	1,190
NOK(株)	980
三菱電機(株)	972
その他	33,662
合計	40,593

・長期借入金

借入先	金額(百万円)		用途
(株)みずほコーポレート銀行	11,450	(3,250)	設備資金(無担保)
シンジケートローン	10,000	(-)	"
(株)三菱東京UFJ銀行	9,047	(375)	"
明治安田生命保険(相)	7,115	(1,115)	"
(株)大垣共立銀行	4,400	(-)	"
その他	23,470	(2,050)	設備資金
合計	65,482	(6,790)	-

(注) ()内は内数であり、1年以内返済のため貸借対照表では流動負債に記載しております。

(3) 【その他】

1. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2. 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、および100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） 平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月16日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月4日関東財務局長に提出

(5)訂正発行登録書（普通社債）

平成21年6月24日関東財務局長に提出

平成21年8月7日関東財務局長に提出

平成21年11月16日関東財務局長に提出

平成22年2月9日関東財務局長に提出

平成22年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カヤバ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カヤバ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社であるカヤバ・マックグレゴリー株式会社の会社所有全株式を売却することを決議し、平成22年5月28日に売却を完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カヤバ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カヤバ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日開催の取締役会において、関連会社であるカヤバ・マックグレゴリー株式会社の会社所有全株式を売却することを決議し、平成22年5月28日に売却を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。